

# オリンピックと資本主義社会④

## オリンピック批判・否定論の検討

内海和雄

### 1. 本研究の意図と意義

本研究は「オリンピックと資本主義社会」研究の一環であり、オリンピックの危機論や批判あるいは否定論、あるいは肯定論とそれらの趣旨・主旨を分析する。オリンピックが世界的意義を増すに伴って、一方では多くの問題、課題を抱えるようになっていく。ここに示されるそれぞれは今後の社会とスポーツの関係を判断する上でも重要な課題となる。従って、それぞれの論理を把握することにより、今後のオリンピック、オリンピック運動のみならず、スポーツ界一般の課題に対応する上での方策を探る。その点で本稿は根本的にはオリンピックの否定ではなく肯定の立場に立っている。しかし、その場合でも、盲目的な肯定ではなく、諸課題を認識しそれに対応しながら推進することを模索したい。

#### (1) 万国博覧会（万博）

オリンピックが模範とした万国博覧会（万博）は、資本主義社会の開発主義を体現し、展示（政治、経済、技術、未来）を通して、主に科学技術の到達段階と未来を展望するイベントである。しかし近年類似のテーマパークの多数の建設やメディアの発達によって、急速にその存在意義を弱め、歴史的役割を終了したとされている<sup>(1)</sup>。また各国での開発主義は窮地に陥り、いまや環境重視、住民参加を考慮しなければ開催不可能となりつつある。そのために、生き残り策の1つに、環境問題の重視や開催地域の住民

の意向を重視する市民参加をこれまでになく重視する方向にある。そうした中で、万博やオリンピックなどのメガ・イベントは今や冷戦構造の終了と共にその意義を失ったとする意見もある。

注

- (1) 町村敬志、吉見俊哉編『市民参加型社会とは—愛知万博計画過程と公共圏の再創造』有斐閣、2005、p 20

## (2) オリンピックの行方は

万博が衰退の一途を辿る一方で、なぜオリンピックは興隆してきたのであろうか。そしてオリンピック衰退の可能性はないのか。栄華と繁栄を誇った万博も歴史的使命を終えようとしている中で、「スポーツの万博であるオリンピック」の行方はどうなのであろうか。今後、どのような形態でどれだけ継続されるのだろうか。あるいは万博のように早晚衰退の危機が迫ってくるのだろうか。オリンピックもこれまでの高度成長、拡大主義の段階を終了し、例えば2012年のロンドン大会以降の野球、ソフトボールの削減の様な規模の削減が行われようとしている。現状の開催日数や1都市という制約を維持しようとするれば、肥大化した大会はそうした削減は不可避である。ならば、開催日数の拡大や1都市の制約を撤廃すれば、現状の求心力を欠き、オリンピックの人気の低下を招きかねない。そしてドーピングの放置も同じ結果をもたらしかねない。それ故、オリンピックも又、サステナブルな大会を模索し始めている。

こうした中で、オリンピックの未来を展望する上で、まずは万博の衰退の経験から学ぶことが第1点として必要である。そして第2は、年々強まるオリンピックへの批判と否定の論理をしっかりと把握し、それらに適切に、道理を持って対応する事である。

オリンピックの危機論と批判論は後述するように最終的な立場として否定論と肯定論に帰着する。危機を指摘し、現象的に批判をしている範囲では一見類似性はあるが、基本的な立場が否定論か肯定論かでその結論そし

てそれに伴う運動の方向、方法は異なる。従って、その両者の識別は微妙であり、注意を必要とする。

また、オリンピックというメガ・イベントは特に1960年の第17回ローマ大会以降、単にスポーツのビッグ・イベントに留まることは出来ず、都市再開発、開発主義の最有力な手段としての位置付けも持たされている。これは世界経済の変化による都市行政の変化を反映してものだが、それゆえオリンピックは開発主義と同一視され、開発主義に対する反感がオリンピック自体への反発となって、オリンピック招致反対運動、修正運動をも誘発させている。そうした運動によって、メガ・イベントそれ自体の開催が中止されたもの、当初の開発主義的で独善的な計画が大きく修正されたものもあり、メガ・イベントの開催にはより多くの民意の反映、住民・市民参加が一層必要になりつつある。

いずれにせよ、今後のオリンピックはそれら、開催都市の住民の意向やオリンピック批判の指摘に誠実に対応することが必要である。主張はしっかりと聞き、受容すべきは受容し、批判すべきは批判する科学的で誠実な態度が、今後のオリンピック推進にとって必須な課題となるであろう。

従来オリンピズムを錦の御旗として、オリンピック批判に対しては、一刀両断の下に切り捨て、あるいは無視して済ませてきたような伝統がある。また、それを可能とさせたオリンピックの神聖化も手伝った。オリンピックは神聖にして犯すべからずという観念が特に体育・スポーツ界にあって、オリンピックを批判することは異端者として扱われた。しかし、後述するように、オリンピックが多くの問題を露見するようになると、冷静な分析が1980年辺りから多く産出されるようになってきた。

このような状況の下で、批判論、否定論を正しく把握し、それらに対して丁寧に対応することが求められる。従来、この点は疎かにされてきた。そして更にオリンピックの積極面をこれまでの経験主義あるいは教条主義から社会科学的な認識へと高める必要がある。従来、この点でも弱かった。本稿はこの弱点を克服する一環である。

## 2. オリンピックの意義

### (1) オリンピック憲章

オリンピックの意義は、オリンピック憲章に集約されている。「オリンピズムの根本原則」の「2. オリンピズムの目標は、スポーツを人間の調和のとれた発達に役立てることにある。その目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進することにある。」「5. 人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別はいかなる形であれオリンピック・ムーブメントに属することとは相容れない。」

こうした理念の下に、「第1章 オリンピック・ムーブメントとその活動」は以下のように規定する。「1 オリンピック・ムーブメントの構成と全般組織」では「1. 最高機関であるIOCのもとで、オリンピック・ムーブメントは、オリンピック憲章を指導原理とすることに同意する各種組織、選手、その他の人々を統括する。オリンピック・ムーブメントの目的は、オリンピズムとその諸価値に従いスポーツを実践することを通じて若者を教育し、平和でよりよい世界の建設に貢献することである。」同じく「2 IOCの使命と役割」では「4. スポーツを人類に役立て、それにより平和を推進するために、公私の関係団体、当局と協力すること。」「6. オリンピック・ムーブメントに影響を及ぼすいかなる形の差別にも反対すること。」と規定している。ここには、スポーツの普及・振興（高度化、大衆化）、スポーツを通じた国際交流・世界平和の達成、開催国・開催都市の経済的、文化的促進等も含まれる。

こうしてオリンピックはスポーツでの国際交流という文化活動であると同時に平和運動としての理念を有してきた。それはオリンピズムを承認するすべての国、自治体そして諸個人によって承認されてきた。それ故にオリンピックが1896年以降、綿々と継続してきた背景である。こうした理念も現実の中で、オリンピックはそれ自体の内的な問題として、そしてオリンピックを取り巻く周りからの影響で多くの問題を引き起こしているが、

スポーツ関係者やオリンピックの招致、推進者は競技大会だけ、あるいは開催の上でのプラス面しか見ようとせず、マイナス面を見ない。一方、否定者はそうしたプラス面、積極面ではなく、むしろマイナス面、消極面しか見ようとせず、両者の論理がかみ合わない傾向もある。

## (2) オリンピックの平和運動研究

良いことづくめの「オリンピック神話」がいつしか形成され、不可侵のものとして伝統的に確立してきた。そしてそうしたオリンピックの理念と名声、それによる神聖化に寄りかかって来たが故に、オリンピックの平和運動としての影響に関する実証的研究は少ない。さらに、オリンピックの経済効果が強調されるが、この点での実際の効果についての研究も実は少しずつ出始めたところである。

ところが、特に1980年代以降の世界の政治・経済の激動の中で、オリンピックをめぐる問題点が多く指摘されるようになり、それらを対象として危機論、批判論あるいは否定論も展開されるようになった。しかしそうした危機論、批判論、否定論に対して平和運動論からの十分な対応も又なされていないのが現実である。

例えば、オリンピックのボイコットは第2次世界大戦以後、2つのドイツ、2つの中国、あるいは南アフリカ共和国でのアパルトヘイト、そしてイスラエルの承認をめぐる政治課題などは、本来オリンピックとは全く無関係であるにもかかわらずオリンピックを手段化して、オリンピックの場に持ち込まれた結果である。このことは、オリンピックを手段化するほどにオリンピックの利用価値が高くなっていることを意味しているが、その一方で、IOCはそれらの国際政治に規定されつつも、オリンピック参加をめぐる和解(Reconciliation)を通してそれらの国際政治の解決に大きく貢献してきた。その他、アマチュアリズムという労働者排除の差別、女性差別、人種差別などの社会的差別を克服する上で、オリンピックは当初はそれらに規定されつつも、途中からはそれらの廃棄へ向けて社会的な先

鞭を切ってきた。それらも平和運動の一環であろう。また、1960年代以降、オリンピック・ソリダリティによる発展途上国へのスポーツ普及、援助活動なども含めて広義の平和運動が総体として把握される必要がある。

しかしそうした事実の実証的な研究は極めて少ない。少なくとも、オリンピックに関連するいろいろな会合ではそうしたテーマでの発言も多いが、実際に実証された研究としては少ない。現に、発行された研究書を見ればその事実は歴然としている。

「①課題設定」でも述べたように、オリンピックの大きな社会的影響力に比べると、オリンピックの社会科学的研究は未だに極めて少ない。その一環に既存のオリンピック研究のレビュー、つまり先行研究の検討も少ない。この点のプラグマチズムは克服される必要がある。これは文献上からも言えることであるが、幾つかの国際学会に参加した私的な経験からも言えることである。

その反映でもあるが、オリンピック擁護者はオリンピックの長所を実証抜きにやや教条的に強調している嫌いがある。確かにオリンピズムの理念は素晴らしいものであるが、それがもたらしている平和的な実証を抜きに、ただオリンピズムの理念の教条的な主張だけでは説得性に欠ける。そればかりでなく、支持者たちは、批判者や否定者の意見を聞こうとしない。時には露骨な無視をする。オリンピックもいろいろな問題を抱え始めており、当然に批判も多くなる。これらの批判の中には妥当なものもあり、今後のオリンピック発展の上で避けて通れないものもあるが、そうした妥当な批判にまで目を閉ざすなら、今後のオリンピックに対する市民の反感はいつそう増すであろう。オリンピック支持者は理想主義に支えられており、それ自体は大切なことであるが、しかし現実のオリンピックは、変化する国際情勢や国内情勢の中で開催されるものであり、決して真空の中で開催されるものではない。その点ではもう少し、現実を冷静に把握しなければならない。そのためにも、オリンピックの遺産（Legacy）の実証的な研究を蓄積させると共に、一方、オリンピックがもたらすマイナス面あるいは

それへの批判への冷静な対応という2つの側面でのしっかりとした研究、相対する側面の統一的な把握という弁証法的な把握を通してのみ、オリンピックは人々から今後も支持されるであろう。

オリンピックの社会科学的な研究は世界的に1980年代以降であるが日本では1990年代であり、しかも弱い。当時はオリンピックで発生する政治的課題を「危機」としての実態把握が中心であった。そしてそれとの関わりで、批判論も活発化した。こうした背景を基盤に否定論が主張され始めた。が、スーザン・ブラウネルも指摘するように、この10年の間に、オリンピックの社会貢献、遺産（Legacy）の研究も少しずつ進んできた<sup>(1)</sup>。この点は後に再度触れる。いずれにせよ、オリンピック研究は今後の課題であることに間違いはない。

注

(1) Susan Brownell, *Beijing's Games—What the Olympics mean to China—*, Rowman & Littlefield Publisher, 2008, p 180

### (3) 本稿の課題

本稿は先の2つの側面、つまりオリンピック遺産の実証的な把握と、批判論や否定論の把握のうち、後者のオリンピックの批判論や否定論を中心に分析する。そして今後は前者の遺産（Legacy）特に平和貢献論の視点を模索したいと考えている。

## 3. オリンピックの「問題」概略史

オリンピックの歴史を「①課題設定」では次のように時期区分した。それに沿って、オリンピックでの問題を概説する。

### (1) オリンピック開始当初

「オリンピック前史（～1896年）」と第1回のアテネ大会は前稿「②オリンピックはなぜ、いかに復興されたか」で展開した。それ以降の歴史展開

は、次稿の課題として残っているが、問題史だけはここで概観する。

「オリンピック誕生期（1894-1920年）」はまさに誕生し、1920年代以降の確立期までの不安的な時期であった。1900年のパリ大会、1904年のセントルイス大会はクーベルタン当初の意図したように、共に万博の一環として開催されたが、結果的にはそれ故に、オリンピックとしての独自性が出せず、会場の片隅で密かに行われた程度であった。それ故にオリンピックの危機が既にこの段階で危惧された。この段階では国代表形式を採用しておらず、競技会でのナショナリズムの対立は問題とはならなかった。1908年の第4回ロンドン大会も英＝仏博覧会の一環ではあったが、主催者のオリンピックへの理解に支えられて、オリンピックとしての独自性も維持できた。とはいえ、アイルランド独立問題でイギリスとの関係が悪化し、アイルランド出身者やその子孫も多いアメリカ選手団にはイギリスのアイルランド政策に不満が多かった。この点で、イギリス側とアメリカ選手団との間に、何かにつけての対立が問題となった。

アマチュアリズムがオリンピズムの大きな部分を占め、1912年の第5回ストックホルム大会で新種目の近代5種競技と10種競技で金メダリストとなったアメリカのジム・ソープ選手は、前年に地域のプロ野球で2試合プレイしたという理由で大会後数ヶ月してメダルを剥奪された。この背後にはその後1952年から1972年の20年間IOC会長として、そして「ミスター・アマチュア」の異名を採るアベリー・ブランデー（当時は同じアメリカの選手団）の内部告発によるものだといわれている。ともあれ、1974年のオリンピック憲章改訂まで、アマチュアリズムはオリンピズムの一環として機能した。

又この時期、オリンピックは開催都市と国からの財政援助に多くを依存していたが、IOCの運営などは会員からの会費によって賄われていた。（とはいえ、当初のIOCの財政研究は皆無に近い。）

## (2) オリンピック確立期 (1920-1948年)

1916年の第6回ベルリン大会が第1次世界大戦のために中止になった。そして1920年の第7回アントワープ大会は戦後の疲弊した中で、小規模ながらも、戦後の平和渴望に支えられて、オリンピックとして初めてとも言える確立と充実さを見た。1924年の第8回パリ大会、1928年の第9回アムステルダム大会も順調に大会として確立しつつあった。しかしこの両大会は、第1次世界大戦の宣戦国であり敗戦国となったドイツの参加資格が問題となった。クーベルタンはオリンピックと政治とを識別する立場から、ドイツの参加にも理解を示したと言われるが、IOC委員会はドイツの参加を否決した。この時点で、既にオリンピックと政治との関係は噴出していった。

この戦間期は長引く戦況に、各国は総力戦となった。そのためにブルジョア国家も労働者階級への一定の譲歩を行いながら、その総力戦を戦い抜く必要があった。そのために、戦争によって疲弊はしていたが、国民福祉が相対的には発展した時期でもあり、国民の可処分所得、可処分時間も若干増加し、国民の諸権利、レジャーも進展した。こうした一環に1920～30年代にオリンピックのブルジョア性<sup>(1)</sup>(それはアマチュアリズムによる労働者階級排除)を否定して、対抗運動としての労働者スポーツ運動、労働者オリンピックが誕生し、発展した。さらにオリンピックが白人、男性、中産階級以上であることに反旗を翻した中産階級の女性たちは、女性オリンピック、国際女性スポーツ大会を発足させた。こうした運動は1920年代に台頭し、1930年代にはオリンピックを凌ぐほどの勢力を形成した。しかし、1930年代中頃以降のファシズムの台頭によって、弾圧されていた。

1932年の第10回ロサンゼルス大会は1929年来の世界恐慌によって、そしてアメリカ西海岸はヨーロッパからは遠く、参加数は少なかったが、既に映画産業として世界的に台頭していたハリウッドの俳優等の援助も得て、あるいはアメリカ内の東海岸への対抗として、新たな発展地域として

のアピールとして大会は成功した。そしてこの時、東京は1940年の第12回大会を招致するためのエントリーを行い、そのための景気づけも含めて大選手団を繰り出し、多くの成果をあげ、一躍世界のスポーツ大国として名乗りを挙げたのであった。この大会では初めて選手村が建設された。

1933年1月、ヒットラーに率いられ政権を奪取したドイツのナチ党は、同時に高揚した対極のドイツ共産党や社会民主主義勢力を武力的に抑圧し、それは近辺諸国へと波及し始めていた。1936年の7月に予定されたバルセロナでの第3回国際労働者オリンピックは、スペインでのフランコ率いるファシズムによる内戦勃発によって中止となり、イタリア、ドイツのファシズムに援護されて、ヨーロッパはファシズム対民主主義連合の対決の様相を呈して行った。1936年第11回ベルリン大会はナチズムの政治プロパガンダに最大限利用され、その後のオリンピックの政治的利用の大きな転換点となった。そうした一方で、国家の最大限の介入による財政的基盤の確立、諸競技施設の建設、聖火リレーの導入を始めとする多くの技術的な改善、レニ・リーフェンシュタール監督による記録映画『民族の祭典』等々があり、こちらでもその後のオリンピックへの影響は大きかった。

1940年の第12回東京大会と1944年の第13回ロンドン大会は第2次世界大戦のために中止となった<sup>(2)</sup>。

注

(1) 内海和雄『アマチュアリズム論—差別なきスポーツ理念の確立へ—』創文企画、2007

(2) 内海和雄「オリンピックと資本主義社会③ オリンピック招致と日本資本主義」『人文・自然研究』第2号、一橋大学・大学教育研究開発センター、2008.3

### (3) オリンピック発展期（1948-1984年）

この時期は冷戦期であり、1952年のヘルシンキ大会からはソ連が参加し始めた。東西の政治的対立は強まった。オリンピックもまた世界政治の渦の中に巻き込まれ、スポーツと政治の関係が大きく問題化され、議論さ

れた。と同時にこの時期は世界の先進諸国が高度経済成長を経験し、科学技術の進歩や福祉の発展、社会的諸側面でのグローバル化も進み、スポーツ、オリンピックも大きく発展した時期である。オリンピックの影響力が増す一方で、政治的、経済的にオリンピックを利用しようとする外圧とそれによる危機も深まった。また、オリンピック自体の肥大化や商業主義化による危機が叫ばれ始めるのもこの時期の特徴である。その点では、オリンピックが国際的な政治的、経済的そして文化的な視点で世界の中心舞台に躍り出た事を意味する。

先ず、東西両ドイツ問題、1956年ソ連のハンガリー侵攻とそれへの抗議としてのボイコット、1962年のアジア大会のインドネシア政府によるイスラエルと台湾選手団への招待状の非発行に始まるガネフォ（新興国競技大会：GANEF0）問題はアメリカを中心とする西側の先進国に対する新興国の台頭や権利主張として捉えられた。1968年メキシコ大会ではアパルトヘイトへの抗議によるボイコットと開会日直前の抗議学生大虐殺、1972年ミュンヘン大会での対イスラエル選手団へのアラブテロ、2つの中国問題（1976年モントリオール大会）、そして1980年のモスクワ大会へのアメリカをはじめとする西側主要国のボイコット、そして1984年ロサンゼルス大会への東側陣営の対抗的ボイコットなど、冷戦構造や各地での民族的・経済的差別への抗議が直結する形でオリンピックに持ち込まれた。それらの危機を抱え込まされて、オリンピック運営の難しさも増大した。

1950年代から人種差別への抗議を理由としたボイコットがあったが、それらはアフリカの発展途上国であった。また、1962～4年のガネフォのようなまさに発展途上国による先進諸国の「横暴」への抗議によるボイコットもあった。ガネフォはIOCと違って、いわば国連方式に近い政府代表組織であり、それによる一時の強固さが、オリンピックに取って代わるかも知れないという危機感をもたらした。それでも新興諸国の運動という制約の中で、未だ公然としたオリンピックの危機とは呼ばれなかった。ボイコット問題で危機が叫ばれるようになったのは1980年のモスクワ大会

でのアメリカを主導とする主要資本主義国のボイコット，そして1984年のロサンゼルス大会でのソ連を中心とする主要社会主義国の報復的ボイコットがあり，これで両陣営の完全な分離によって，オリンピックの終焉かとも危惧された。

一方，グローバル化の中で，オリンピックも又，TVマナーの増大（商業主義化）がIOCやオリンピックの財政を潤し始めていた。そして大会の肥大化，ナショナリズムの対立，勝利至上主義の激化等が進行した。こうしてそれに伴う危機も又露見し始めた。ともあれ，この時期にオリンピックの発展を支えた要因として，あるいはそのことによる問題誘発要因として，主要には次の内容が大きい。

①スポーツの普及：スポーツ技術が高度化すれば，従来のアマチュアでの対応は不可能である。スポーツ種目全体のプロ化の中で，1974年にはオリンピック憲章から「アマチュア」という用語は消え，代わりに「エリジビリティ（参加資格）」が使用され始めた。プロ化によって選手たちのスター化，タレント化が進み，オリンピック参加への経費の高騰ばかりでなく，現役中そして引退後の生活費の懸念から，選手の商品的価値の高揚はオリンピックでのメダルの色で決まるようになった。これによって，選手たちも又オリンピックの権威化を望んだ。また，スポーツの価値の高揚は背後に先進諸国の経済発展に支えられた福祉の高揚の一環としてのスポーツ・フォー・オール政策による国民的レベルでの「するスポーツ」の普及や，「見るスポーツ」としての高度化・プロ化を支える基盤の形成がある。

②東西冷戦：東西冷戦は，そのナショナリズムの優位性の証明の為にオリンピックや他の国際的スポーツ大会でも激突した。それはやがて旧東ドイツにおいては，国家的なドーピング採用へと走り，また商業主義化や勝利至上主義化は現在のドーピング問題を引き起こしている。

③TVの普及：スポーツ，オリンピックのグローバル化とは，実質的にはTVのコンテンツ化により，全世界に放映されたことと，それによる

商品価値の高騰から高額な TV 放映権料がエージェントを通してスポーツ団体に支給され始めたことである。「オリンピックを現在のような巨大なイベントにまで仕上げたのは、何よりも、テレビである<sup>(1)</sup>。」という指摘は今では一般化している。そしてテレビ放送の経営形態には大きくは2つある。1つはヨーロッパ型の国営的傾向のものである。これにより、ユニバーサル・アクセスのような、国民、視聴者の権利を保護しやすい傾向がある。一方で、アメリカ型の民営方式である。

注

(1) ガリー・ファネル「テレビジョン」『ファイブ リング サーカス』A, トムリンソン他, 柘植書房, 1984, p 74 (原典 1984, England)

④コマーシャル化：そしてそれを可能にしたスポンサー（特に多国籍企業化）による自社製品の市場化，グローバル化である。これにはスポーツの普及に伴うスポーツ産業の発展が先鞭であるが，その後例えばコカ・コーラ，マクドナルドのような食品企業から，コダック，コンピューター企業など情報企業にも及ぶ。

以上のような要因が戦後のスポーツ，オリンピックのグローバル化を促進した。先述したように，戦後のオリンピックは急速に発展したが，特に1960年代以降のオリンピックの発展は急激であった。

こうして発展期とは，オリンピックの規模と名声がますます拡大し発展する一方で，数々の問題，時には危機と呼ばれた多くの問題が発生した。こうして，両側面が併行して高揚していったところにこの時期の特徴がある。

#### (4) 1980年代あたりからのオリンピック招致反対運動

そして1984年のロサンゼルス大会の商業主義化以降，ますます商業主義化するオリンピックは肥大化を伴い，その名声はいっそう高揚した。さらに大都市の世界都市化の都市再開発計画の一環に位置づけられ，その開

催のための招致活動はさらに活発化した。それと共に、以前には殆ど見られなかったオリンピック招致反対運動も起こり始めた。

世界史的に見れば、1851年の第1回ロンドンに始まり、そして近代オリンピックにも多大な影響を与えた万博は、メガ・イベントとしてオリンピックの先鞭、その後は双壁として進展してきたが、1960年代以降のテーマパークの数多くの建設、テレビなどの情報網の発達から、その「技術と進歩」を展示する意義を急速に失ってきた。その一方で、オリンピックは、反比例的にその国際的、国内的意義を高めてきた。オリンピックは、こうして都市再開発の起爆剤として重要視され始めた<sup>(1)</sup>。これ以降、開発主義に対する批判が急増した。そしてオリンピックそれ自体への危機論の指摘も継続している。

1984年のロサンゼルス大会でのソ連とその友好国側のボイコットを最後に、以降のオリンピックでは、国際的な政治的利用の動向は激減した。特にボイコットの理由、効果が無くなってきた。その理由として、以下のような幾つかが考えられる。

第1にオリンピックへのボイコット効果は期待したほどではない事が共通認識となりつつある。むしろ出場して世界的なアピールをした方が効果があると考えられた。TVのグローバル化の中で、そしてそれに乗って全世界に発信されるオリンピックの国際的アピール効果の増大と裏腹の関係である。

第2に特に冷戦の崩壊後は、メガ・コンペティションの時代に入り、アメリカと中近東のイスラム諸国との対立を除けば、政治的な大きな対立は表面上は減少した。一方、アパルトヘイト対策も政治的対応も含めて、一定程度進展した。こうして、政治を利用したボイコットの理由が減少した。2001年9月11日のニューヨークの同時多発テロ以降、オリンピックのテロの危険性も上昇し、その対策費は2004年アテネ大会以降膨大なものになっているが、そのことによって、オリンピックの平和運動への疑問も出され、危機論の1つを形成している。

第3にオリンピック・ソリダリティによる発展途上国へのスポーツ援助は、それらの国々のオリンピック参加の大きな支えである。しかしボイコットによってそうした援助を停止されることのダメージは大きい。また、そうした援助を通じて、発展途上国とIOCとの日常的なコミュニケーションは以前よりはかなり改善されてきており、この点もボイコット戦術を不要にさせる背景を形成している。

第4に、世界経済を取り巻く状況がボイコット問題に歯止めを掛けている。典型的には2008年の第29回北京大会への世界各国の態度である。2008年4月以降、北京オリンピックの聖火がロンドン、パリ、サンフランシスコ他、世界中で抗議行動に会い、厳重な保護の下に距離の短縮や順路の未公開などの状態で進行した。これは3月に起きたチベット地区の独立運動に対する中国政府による弾圧に抗議する人たちによって起こされたものである。一方、4月中旬になると、オーストラリアのキャンベラ、日本の長野市には中国人留学生が多数動員されて、聖火会場を中国国旗で埋め尽くすという戦術も採られている。さらに7月になると新疆ウイグル地区での独立運動に絡むテロが起きた。こうした過程で、世界では各国首脳の北京オリンピックの開会式へのボイコットが提唱され、多くの首脳が同調する動きも出て、これに対する中国政府の牽制も活発化した。1980年のモスクワ大会の様な大会自体へのボイコット運動ではなく、開会式のみでのボイコットである。この背後には、現在の国際経済における中国の生産国と消費国としての重要な位置がある。もし大会自体をボイコットすれば、その後の中国政府からの進出国企業への締め付けを始めとする政治的、経済的圧力を恐れてのものである。ここにも、政治、経済の大きな背景と無関係にオリンピックが存在するものではないことが示されている。その典型がアメリカの態度である。1980年の例に倣えば、ブッシュ大統領が率先して西側諸国にボイコットを呼びかけれると思われたが、むしろいち早く開会式への参加を表明した。この背後には1980年のころのアメリカ＝ソ連の経済関係と2008年のアメリカ＝中国の経済関係は根本的に異なり、

後者では双方に相手が最大の貿易対象国であるからである。

以上のような理由から、ボイコットは減少してきたが、その一方で都市の開発主義に伴う招致への不満やIOC、オリンピックそれ自体の問題点も拡大している。

第1にIOC委員への賄賂（招致活動をめぐって）がある。1984年ロサンゼルス大会の商業化による成功以降、都市の招致合戦が激化し、IOC委員への都市への招待、お土産攻勢、その他IOC委員家族への入院補助、奨学金補助始め、多くの賄賂攻勢が明るみになり、腐敗したオリンピックとしての批判が強まった。

第2に環境問題である。夏季・冬季共に、規模の肥大化に伴い、施設の建設に伴う環境破壊が懸念され始めている。オリンピック憲章そのものが、都市巡回によるスポーツ普及という積極面と都市再開発の為の利用や都市住民の抑圧という矛盾、危機を内包している。特に1980年代以降、後者の面での弊害が指摘され始めている。それゆえに招致、開催への反対運動も高まり、その運動、世論に押されてIOCも環境対策を注視し始めている。

国連では1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで地球サミット「環境と開発に関する国連会議」(United Nations Earth Summit)を開催して、環境危機の現状とその保護を呼びかけた。オリンピックでも1992年のアルベールヴィルと1994年のリレハンメル大会は共に冬季大会であるが、環境破壊問題が大きな焦点となった。従来のように、環境に余り配慮しない大会の招致では住民からの強い招致反対運動が必至なことから、IOCも1997年に招致候補都市には環境配慮への項目を課して、環境重視を打ち出した<sup>(2)</sup>。

第3は都市問題である。オリンピックのような国際的メガ・イベントの開催は、それは万博の歴史を見ても明らかなように、昔から開催都市あるいは国家の振興と密接不可分であった。各開催都市は多少とも都市の整備を行ってメガ・イベントを開催した。しかし、1960年代以降はイベント

そのものの成功も大きな焦点ではあるが、その開催を起爆剤とする都市再開発に主要な動機が移りつつある。当初は国の高度経済成長の一環を都市を借りた形で（例えば1964年東京大会のように）、そして1980年代以降の都市経営論の中で、世界の主要都市が開発主義と結合させて都市再開発の必要に迫られ、メガ・イベントをその起爆剤として挙って招致し始めた。これは1970年代のオイルショック、産業構造の転換、産業の空洞化（海外移転）によって、製造部門の不況、都市の衰退を招き、都市再生つまり都市経済と都市文化の再生のために、都市インフラの建設への多大な公共投資を合理化した。それと同時に、1984年のロサンゼルス大会での民営化オリンピックでの成功が、オリンピックは儲かる事業となり、しかも都市の知名度を一気に高めることが、そうした諸都市の再開発の意向と合致した。メガ・イベントはその両者を一挙に実現する手段であった。こうしてオリンピックは都市開催であるが、実質的には国家開催となっている。

万博はこの段階で最早かつての威光はなく、環境問題を重視しなければ開催できない時代に入っていた。効果が薄れた割には制約が大きくなっている<sup>(3)</sup>。その一方で、住民の広汎な福祉予算の削減、住民税の上昇、地価高騰、借地借家賃の上昇、物価上昇、さらには貧困地域の強制撤去、イベント開催時の集会禁止や貧困者の一時隔離などの人権侵害など、多くの問題を引き起こしている。こうしたことはオリンピックも例外ではなく、オリンピックそれ自体に反対ではない人々の中にも、わが都市での開催には反対という声も多くなってきている。開催者は、今後、こうした声にも丁寧に応える中で、住民からの広い支持を得る必要に迫られるであろう。

第4はナショナリズムである。近代オリンピック自体が国民国家の形成期の1つの産物であるからして、1896年の開始からナショナリズムの対立を常に内包してきたが、オリンピックの理念はその対立を国際主義の立場から緩和しようとして意図した平和運動であった。ここにオリンピックの矛盾の1つがある。冷戦体制下において、1976年モントリオール大会の直前のIOC委員会でA・ブランデー会長はオリンピック大会における行

進、表彰における国旗、国歌の採用を止め、オリンピック旗・歌を提案したが、ソ連からの反対で断念した<sup>(4)</sup>。同じく、1980年2月11日、モスクワ大会への西側諸国のボイコット問題が過熱している中で、少なくとも1984年ロサンゼルス大会以降は国旗・国歌は廃止し、オリンピック旗・歌を採用しようというフランスのIOC委員ビーモン卿の提案を、同じくソ連が拒否した。(同上、p75) こうして、この冷戦下でオリンピックをナショナリズム高揚の上で最も重視していたのがソ連であった。

1989年の東欧革命によるソ連の崩壊と自由主義化により、東欧の多くの国が独立し、旧ユーゴスラビアの様に未だに内戦が絶えず、民族対立を内包している。こうして、グローバル化の中で国家の消滅、国境の曖昧化、あるいはナショナリズムの弱体化が主張される一方で、むしろ世界の現実はその強化、対立が進んでいる。オリンピックはその憲章で個人の競技であることを提起する一方、国家としての登録形式など矛盾を内包しており、国家対立、ナショナリズムを煽るものだと批判もある。

注

- (1) J. Gold, M. Gold, *Olympic Cities-City Agendas, Planning and the World's Games, 1896-2012*, Routledge, 2007
- (2) IOC, *Manual on sport and the environment*, Lausanne, 1997
- (3) 町村敬志, 吉見俊哉編『市民参加型社会とは』有斐閣, 2005
- (4) John, Hoberman, *The Olympic Crisis: Sport, Politics and the Moral Order*, Aristide D. Caratzask, Publisher, 1986, p 63

#### 4. オリンピックの批判論の類型

##### (1) 社会科学的研究と危機論・批判論の始まり

先述のオリンピック問題史概略で見たように、オリンピック自体は1896年の第1回アテネ大会以来、オリンピック内の、あるいはそれを取り巻く社会の政治的、経済的、そして軍事的な環境の中で常に問題を抱えてきた。そして世界戦争によって3度の中止にも拘わらず現在まで生き、

1980年代以降は一層発展しながら今日に至っている。

先述のように1960年代以降、国際社会は急激に変動し、オリンピックも又例外ではなかった。そして1980年代以降はオリンピック自体も大きな変化を経験しつつあった。つまり一層の肥大化を促進させる内外の要因に突き動かされると同時に、オリンピックが抱える諸問題が噴出し始めた時期でもある。そしてこの時期にオリンピックの社会科学的な研究、批判が始まったと考えて良い。エスピー『オリンピックの政治』<sup>(1)</sup>やカニン『オリンピックの政治史』<sup>(2)</sup>の作品はその初期のものといえるだろう。こうして、オリンピックと政治との関連が初めて検討され始めた。エスピーの1979年の業績を考えれば、こうした社会科学的な冷静な目は単に1980年のモスクワ大会のアメリカ他のボイコットによる危機だけが原因ではないことが分かる。

この辺りから、単なる危機論ばかりではなく、オリンピックに対する一定の批判も登場するようになった。これも新たな時代であり、オリンピズムの神聖さだけでは見過ごせない現実的な問題が噴出し始めたからである。70年代中頃にはブロームのようなネオ・マルクス主義のオリンピック批判が生まれた<sup>(3)</sup>。

『ファイブ リング サーカス』<sup>(4)</sup>や『移行期のオリンピック』<sup>(5)</sup>はネオ・マルクス主義の立場から、オリンピックを批判的に検討し始めた。それはオリンピック批判というタブーへの初めての挑戦であった。

そして1990年代に入ると『黒い輪』<sup>(6)</sup>が出版され、サマランチ会長の過去のファシズムとの関連やIOC委員の腐敗などが暴露された。この段階で、「オリンピックは神聖にして批判すべきではない」というかつての聖域はほぼ崩れたと考えて良いだろう。そしてオリンピックないしIOCの内部崩壊の危機が叫ばれ、批判され始めた。その点では、オリンピックはより多くの人の議論の対象となりつつあると言える。そして彼らの指摘は2002年の冬季第19回ソルトレークシティ大会の招致をめぐるIOC委員への贈賄問題の噴出で実証され、これまで半ば頬被りしてきたIOCも世

界の世論に押されて遂に内部調査に乗り出し、数名の除名処分を行った。そして今後の招致都市の IOC 委員の訪問には厳しい制約を設けた。

以上の事例は、厳しいオリンピック批判の始まりであるが、必ずしもオリンピックの否定論ではない点も確認する必要がある。よりよいオリンピックを目指す上での厳しい批判であり、今後のオリンピック開催の上での克服すべき課題である。

近代オリンピックの社会科学的な対象化それ自体の始まりが 1980 年前後であることは 1 つの驚きである。これだけの世界的現象が研究の対象とはならなかった。しかし J・マカルーン<sup>(7)</sup>によれば、そのスケールの大きさ、深さ故に、単なる大会記録史や回顧録は夥しい数に上るのに、研究の対象化は出来なかったのかも知れない。それだけ、スポーツが未だ学問の対象とはなりきれなかったということでもある。とすれば、オリンピックの学問の対象化は 1980 年代に始まったとも言えよう。

注

- (1) Richard Espy, *The Politics of the Olympic Games*, University of California Press, 1979
- (2) David B. Kanin, *A Political History of the Olympic Games*, Westview Press, 1981
- (3) J. M. Brohm, *Sport: A Prison of Measured Time*, Ink Links, 1978 (原典 French 1976)
- (4) Alan Tomlinson, Garry Whannel ed., *Five Ring Circus: Money, Power, and Politics at the Olympic Games*, Pluto Press, 1984
- (5) Jeffrey Segrave, Donald Chu, ed., *The Olympic Games in Transition*, Human Kinetics Publishers, 1988
- (6) V・シムソン, A・ジェニングズ (広瀬隆監訳) 『黒い輪：権力・金・クスリ オリンピックの内幕』光文社, 1992 (原典 1992)
- (7) J・マカルーン 『オリンピックと近代—評伝クーベルタン』平凡社, 1988, p 11-2, (原著 1981)

図表 4-1 オリンピックの肯定・否定の類型

	肯定	否定
無批判的受容	①	
批判	開発主義批判 ②	
	競技会批判 ③	
否定		④

①は競技界，文化論と開発主義者が主  
 ②③はそれぞれの立場からの批判はあるが，基本的に賛成.  
 ④は何れの側からも反対.

## (2) 危機論・批判論の識別

オリンピックの危機論や批判論を展開する上で，その前提が問題である。つまりオリンピックそのものを肯定する立場から危機を論じ，批判を展開する場合，現状のオリンピックには一定の不都合があっても，それらを改善してよりよいものを希求している。

一方，否定論の場合は，たとえ危機を論じ批判をしてもそれは改善の為ではなく，

否定の根拠である。この点で，危機論，批判論が同じような対象を素材として論調を込めていても，立場としてあるいは方向性としてどちらにあるかによって，その現状の評価自体が異なってくる。この関係を示したのが図表 4-1 である。縦軸に無批判的受容，批判的受容，そして否定の視点が，そして横軸にオリンピック肯定，否定の相違を示している。

### ①大半のオリンピック文献

1970年代までのオリンピック関連文献は，J・マカルーンも指摘するように社会科学的なものは殆どなく，専ら競技史，記録史，見聞記あるいは自伝などである。ここにはオリンピック理念，オリンピズムが高らかに記され，そのオリンピズムに則っていかに高潔にオリンピックが開催されたか，あるいはオリンピックに参加して如何に自分の人生が変わったか，自分の人生が支えられているかを述べている。そのオリンピックを批判する者は異端者であり，スポーツ界，オリンピック界からは無視される。

### ③競技会批判

オリンピックの近年の肥大化は大都市以外の開催を困難としている。と同時に，2000年代に入って，競技数，種目数が現状のように1つの都市で，16日間（夏季）という日程で行うことは既に限界に来ていることも共通認識となりつつある。現状の規模を維持すれば，新たな種目を加える

には、既存の種目を削減する必要に迫られる。また、大都市以外ではオリンピック開催は不可能となる。現に2012年のロンドン大会では野球とソフトボールの中止が決定されている。また冬季開催では山岳地の環境破壊が問題化され、またオリンピック自体の商業主義化、勝利至上主義化、ナショナリズムの対立激化が指摘されている。この場合、後述するように、このことを持ってオリンピック否定というルートを辿ることもあるが、一方、競技会それ自体は世界のトップ選手がこの4年間に鍛えた技を、全力を尽くして展開する、人類の最高のイベントであることによる感動性もまた大きい。それゆえに競技会自体の批判はそれほど多くはない。

ところで、こうした危機論、批判論が1980年代以降に始まったということは、これと前後して、肥大化、環境破壊、ドーピング、商業主義、ナショナリズムの対立（代理戦争）、贈収賄等のマイナス的要因が多く噴出し、世界中の誰の目にもオリンピック改革の必要性が自覚され始めていたからである。この点で、いち早くそれらの問題点を指摘したのは『ファイブリングサーカス』である。現代オリンピックの批判的な分析をする上での基本的な視点を提起している。それは、「政治（ボイコット、テロ）、コマーシャルイズム、テレビ、アパルトヘイト（人種差別）、フェミニズム（性差別）、神話学（古代オリンピックの現実）、貴族主義、オルタナティブ（労働者オリンピック）」などであり、こうした視点を1984年の段階で提起していた先見的な書である。それまでは正面切って批判の無かったオリンピックに対して、「初めて」の批判書である。そしてその後のオリンピック批判の基盤を形成したと言えるであろう。

しかし、その上で、本書にはオリンピック評価に対するいくつかの視点が欠けている。本書は必ずしもオリンピック否定の立場を取っているわけではない。それならば、オリンピックの果たしてきた、平和運動、スポーツ普及運動など、オリンピックのプラス的影響（2000年代の用語で言えばLegacy）についても分析すべきであったろう。さらに、ナショナリズムの視点はもっと深めて欲しかった。そればかりでなく、オリンピックと

資本主義社会との関連では所々で指摘はされるが、展開はされていない。多くの問題が、資本主義社会との関連が不可避ならば、19世紀後半からの世界史、西欧史、政治経済史、スポーツ史との総体の分析が不可避である。

## 5. オリンピック否定論

### (1) 世界史的動向

オリンピックの批判論と否定論との関連について述べておきたい。批判点では共通しながらも、基本的な立場としての肯定論と否定論では結論の落ち着いた場所が異なることは先述した。ここでは否定論について述べるが、以下、歴史的系列に従って、世界的傾向と、後にそれとの関連で日本での否定論を展開する（図表5-1参照）。

#### ①ファシズムによるオリンピック否定：理念的否定①

ジョン・ホバーマン<sup>(1)</sup>の『オリンピックの危機』は、英語、ドイツ語、フランス語も駆使した文献渉猟の上に、緻密な歴史的事実をもった、重厚な研究であり、オリンピックの問題点を冷静に分析すると同時に、オリンピック批判論の初めての体系的なレビューとなっている。B・フーリハンばかりでなく、多くの研究者がこのホバーマンの著作をオリンピック危機論の初発の総括として位置づけている<sup>(2)</sup>。1986年の未だ冷戦下、1980年と1984年の両オリンピックがそれぞれに政治的ボイコットによってオリンピックの危機が叫ばれた時代に「不確定な未来に直面している」との前提に立って本書は執筆された。以下、幾つかの特徴的な論点を抽出しよう。

19世紀末～20世紀初頭に掛けてのドイツのVolkish運動<sup>(3)</sup>は体操（Turnen）を推進し、民族主義、国家主義を基本理念とした。この立場から、オリンピックの多民族融和と国際主義（多様性と寛容）を批判した。

1933年のナチの政権奪取以前のヒトラーはファシストとしてドイツ民族主義の下での排外主義と自民族による世界制覇を目論んだ。オリンピッ

図表 5-1 世界のオリンピック否定論の歴史

1894	IOC 結成	
1896	第1回アテネ大会 チャールス・モリス (ジャーナリストとしてアテネ観戦、その後のファシストとしてオリンピックを否定)	理念的否定
1900		
1910		
1920	・ドイツ：Volkish 運動, ファシズムのオリンピック否定 ・労働者オリンピック：オリンピック否定, オールタナティブの結成	
1930	・女性オリンピック：オリンピック否定, オールタナティブの結成	
1940	・1940, Tokyo-Helsinki, ・1944, London の中止	
1950	ネオ・ファシズム ・冷戦の始まり ・1952, Helsinki, ソ連の参加	
1960	1960, Rome, 1964, Tokyo 都市再開発重点 ・1962~4, GANEFO (新興国の自立へ) ・ネオ・マルクス主義 ・1968, Mexico, 福祉削減反対	
1970	1972, Munich アラブテロ ・1976, Montreal (都市再開発重点), 2つの中国	↓
1980	・1980, Moscow 西側のボイコット (都市再開発僅少) ・1984, Los Angeles 東側のボイコット, 自治体補助なし, 商業化 (都市再開発僅少) ・1988, Soaul (都市再開発重点)	現実的批判
1990	・UN 「環境と開発に関する国際会議」 ・1992, Albertville (環境問題重視) ・1992, Barcelona (都市再開発重点) ・1994, Lillehammer (環境問題重視) ・1996, Atlanta (都市再開発僅少) ・1997, IOC, Manual on sport and the environment, Lausanne	
2000	・2000, Sydney, 環境問題 (環境問題重視) ・2002, Solt Lake (W) ・2004, Athens ・2008, Beijing (都市再開発, 環境問題重視)	↓
2010		

クはその国際主義、多民族融和主義と、それがユダヤ人主導だとして嫌悪し、否定していた。しかしオリンピック開催の政治的宣伝効果を説得され、結果的に最大限に活用した。しかしベルリン大会を最後として、あとはドイツ民族だけの大会を構想していた。

フランスのファシストも同様にオリンピックを否定した。チャールス・モーラス（1868-1952）はクーベルタンと同時期にフランスに生まれ育ち、詩人・ジャーナリスト・評論家として名声を馳せた。完全国家主義者、ファシズムの提唱者として、反ユダヤ主義を主張した。1896年の第1回アテネ大会にフランスの新聞社特派員としてアテネに派遣され、実際にオリンピックを視察したが、国際主義、多民族融和主義に反対する立場から、オリンピックを酷評した。

戦後のネオ・ファシストのオリンピック否定の論拠は次の5点である。

- ・古代オリンピックへのノスタルジア。それは単一民族によって担われ、しかもドイツ人の祖先と崇めるギリシャ文化であるから許容出来たが、近代オリンピックは多民族だからよくない。
- ・近代オリンピックで唯一価値があるのは1936年のベルリン大会のみである。
- ・国際主義はファシズムの国家主義とは併存できない。
- ・（反近代主義の立場から）近代スポーツは人為的な身体を作ってモンスター化し、自然性を破壊している。
- ・自民族優越主義から人種差別を前提とする。特に黒人とユダヤ人を嫌悪する。

以上の点から、現在でもオリンピックを否定する。そればかりでなく、1964年の第18回東京大会閉会式の選手入場は、選手が国の別なく渾然一体となって入場し、オリビズムの体現として大きな感銘を与えたものとなり、オリンピック史に残る名場面となった<sup>(4)</sup>。だが、これに対してネオ・ファシストは、無秩序、多民族融和として批判した。

注

- (1) John, Hoberman, *The Olympic Crisis: Sport, Politics and the Moral Order*, Aristride D. Caratzas, Publisher, New Rochelle, New York, 1986.  
ジョン・ホバーマンは1986年頃はオースティン、テキサス大学のドイツ研究学科教授であり、スポーツの文化的影響、人種との関連、そしてドーピングについても研究している。スポーツ関連の著書は以下のようである。
- ・ *Sport and Political Ideology*, Austin: The University of Texas Press, 1984
  - ・ *The Olympic Crisis: Sport, Politics, and the Moral Order*, New Rochelle, New York: Aristide D. Caratzas, Publisher, 1986
  - ・ *Mortal Engines: The Science of Performance and the Dehumanization of Sport*, New York: The Free Press, 1992
  - ・ *Darwin's Athletes: How Sport Has Damaged Black America and Preserved the Myth of Race*, Boston: Houghton Mifflin, 1997. (邦訳『アメリカのスポーツと人種：黒人身体能力の神話と現実』川島浩平訳、明石書房、2007)
  - ・ *Testosterone Dreams*, California: University of California Press, 2005
- (2) Barrie Houlihan, 'International Politics and Olympic Governance,' *Global Olympics: Historical and sociological studies of the modern games*, Kevin Young ed. Elsevier, 2005
- (3) フェルキッシュとは民族主義ないし民族至上主義と呼ばれるが、これは19世紀末から20世紀初頭に掛けて、遅れて出発したドイツの国民国家の民族的アイデンティティの1つの潮流として現れた、ラディカルな思想である。社会ダーウィニズムや人種思想と結合して過激化した。一方で多元主義を持つが、他方ではそれを打ち消し、共生を阻む自民族至上主義を併存させた。1933年のナチの政権獲得以降にナチとの近親憎悪などで抑圧されたが、その思想はナチズムにも引き継がれている。
- (4) もっとも閉会式におけるこの入場形式は、1956年のメルボルン大会で採用されたものである。しかし海底ケーブルを通してアメリカへ同時中継され、その数時間後にもヨーロッパにも放映されたのは東京大会が初めてであったことから、東京大会が注目された。

## ②オールタナティブのオリンピック否定：理念的否定②

一方、1920年代から1930年代中頃の戦間期にもオリンピック否定は存在した。LSI/SASI（ルツェルン・スポーツインターナショナル／社会主義労働者スポーツインターナショナル）からの否定である。一方のRSI（赤色スポーツインターナショナル：共産主義インターナショナル（コミンテルン））がソ連の影響を受け、そしてソ連は近い将来オリンピックに打って出て、社会主義国の優位性を示す場としてオリンピックを捉えていたから、オリンピックを否定しなかった。社会民主主義系の前者LSIは、ブルジョア・オリンピックとは袂を連ねる立場を取らず、IOCの国際主義は偽りであり、現に多くの差別を内包していると批判した。それに対し自らの労働者スポーツ運動、労働者オリンピックこそ来る者すべて拒まぬ真の国際主義であり、ブルジョアオリンピックの国際主義の限界を批判して、独自の競技会を開催した。そこではスポーツ種目と同時に多くの非競争的ゲームが行われた。

また、オリンピックが信奉していたアマチュアリズムが男性中心主義だとして、中産階級の女性たちによる「国際女性オリンピック」やその後進の「国際女性スポーツ大会」も開催された。

## ③ネオ・マルクス主義のオリンピック否定：理念的否定③

ジーン・マリー・ブローム<sup>(1)</sup>はネオ・マルクス主義の立場から1970年代中頃に、つまりスポーツの批判的研究としては比較的早く主張し始めた。スポーツの「脱政治」は口実として活用されるが、その裏では体制の為の手段として、資本主義の延命策として利用されている。オリンピックの理念もその美名の裏で、体制擁護の手段化し、スポーツは貧困者の不満を回避させる便利な手段であり、イデオロギー的の装置である。具体例はフットボール、賭けである。また、IOC等の国際的なスポーツ組織は、国連、ユネスコなどと同様にアメリカ帝国主義の諸機関と連繋を取っている。そしてスポーツは帝国イデオロギーの1つであると規定する。こうして、オリンピックや国際スポーツの促進、交流を重視する自国のフランス共産党

などもスターリン主義として滅多切りの対象となる。

プロレタリア国際主義の立場からブルジョアジーの仮面であるオリンピックを批判し、ブルジョアジーに対する階級闘争を一層強化することを世界の労働者に呼びかける。そして1972年にフランスの極左グループは「反オリンピック委員会」を結成した。その目的は、オリンピックが「大宇宙若者祭典」と「人々の友情」という両方はまやかしてであり、それが帝国主義の仮面であることを世界に知らしめることである。委員会構成は少数ではあるが、2つの働きを持っている。1つはブルジョアジーが中立的だと主張してきた領域で、プロレタリア国際主義を示すことであり、第2は人々の新たなアヘンとなっている大衆消費であるスポーツのメカニズムを明らかにすることである。現在のオリンピックはブルジョアジーや官僚たちに、政治的、経済的、イデオロギー的と、3つの領域で恩恵を与えている。そのために、「スポーツ分野でのブルジョアイデオロギーの批判」、「プロレタリア国際主義の立場からの反オリンピックの宣伝」、「我々の目指す身体活動ないし体育の構築」の3点を提起した。

これは、戦間期の労働者スポーツ運動、労働者オリンピックを構想しているかのようなものである。しかしここに対抗としての新たな「体育の構築」は言及されているが、それがいかなるものかは明確ではない。また、スポーツが国民の不可欠の文化であるという視点はなく、体制による一方的な手段化という視点で固められている。資本主義批判として一面では妥当な面もあるが、全面化すると、既存の全面否定・精算主義になる。スポーツはアヘンであり、国民がそれに耽<sup>ふけ</sup>ることによって現実生活の矛盾から目を反らせる役割を持たされているという分析は、ネオ・マルクス主義の機械的な視点の典型である。

セグレーヴら<sup>(2)</sup>も、ネオ・マルクス主義や新左翼のオリンピック批判として V. Prokop (*Soziologie der Olympischen Spiel*, Munich: Hanser Verlag, 1971) やブロームを挙げている。彼らはオリンピックがブルジョアや高級技能者の社会現象として、あるいはオリムピズムが資本主義、帝国主義イ

デオロギーを代表しながら、ブルジョアの制度を代表するものとして、捉えている。

B・マーチン<sup>(3)</sup>は、全てのオリンピックに反対する理由として、次の10項目を挙げる。

- ・ナショナリズムを高揚させている
- ・コマーシャルイズムの対象となっている
- ・競争主義である
- ・男性優先である
- ・人種差別である
- ・暴力礼賛である
- ・名声を煽る
- ・技術の集中しすぎ
- ・視聴者を統合する
- ・政府の圧力を容認している。

理由は一部妥当な面もあるが、全体に平板である。例えば、資本主義社会の中にあって、それらの指摘は大旨妥当である。とはいえ、それらの側面を含まない現象が現実存在しうるだろうか。それらの一定の現実の承認の上で、それらの改善に進むのが、「文化の継承・発展」を重視するマルクス主義本来の立場ではなかろうか。

また戦後、ネオ・マルクス主義者のオリンピック批判、否定は時代を反映して以下の幾つかの特徴を持っていると指摘する。(括弧内は内海のコメント)

- ・スポーツが労働の真の対称であることを辞め、スポーツが労働化している、と批判する。(つまりここでは労働を苦役と見ていること、またプロ・スポーツを否定している。)
- ・競争とのみ結合し、商品化している。(これはプロ・スポーツの否定と商業主義批判で、アマチュアリズムの影響を感じさせる。)
- ・スポーツは有効な社会統合手段であり、ブルジョア価値の注入手段だ

と考える。(確かにそうした側面も有するが、国民、労働者階級の健全な、必須の文化としての側面を見ない。)

- ・高度化はロボット化であり、自己疎外を引き起こし、非知性化である。(一面で極端化への指摘は正しいが、一般論としての近代トレーニングをも内包すれば、これも又、近代化、進歩の否定の立場である。)
- ・現代のスポーツはスターの誕生をもたらしている。それはエリート主義であり独裁者誕生と同様だ。(抜きん出た人を尊敬することと、独裁者誕生と同列だろうか。論理が飛躍しすぎている)

こうして、オリンピックは競争のショーケースであり、非人間化を批判しながら、アンチ・モダン(反進歩主義)、反技術主義の立場となっている。こうして西側をブルジョアスポーツとして否定する一方、東欧をサイバネティックス・スポーツ(ロボット・スポーツ)だとして批判し、否定する。

以上に見るように、Volkish、ネオ・ファシスト、ネオ・マルクス主義はアンチ・モダニズム(反近代)であり共通する。(p 111)この点からオリンピックの近代性を批判する。この反近代は「美学」「真正」「技術」「人間観」の4点から、オリンピックを批判する点でも共通する。国家主義から国際主義の批判、左右両極からの商業主義の批判、マスフェスティバルの文化的、政治的式典の議論、記録追求と競争は人間の調和ある発展と地域の尊厳の理念に挑戦していると批判する。

注

- (1) Jean-Marie Brohm, *Sport: A Prison of Measured Time*, Ink Links, 1978 (French, 1976)
- (2) J. Segrave, D. Chu ed., *Olympism*, Human Kinetics, 1981, xix
- (3) Brian Martin, 'Ten reasons to oppose all Olympic Games', *Freedom*, Vol. 57, No. 15, 3 August 1996

#### ④メガ・イベントの終焉：理念的否定④

吉見俊哉はメガ・イベントとしての万博は1930年代には下降に入り、

1960～80年代は開発主義のもとでその手段とされているが、基本的には歴史的使命を終了したと捉えている<sup>(1)</sup>。こうしたメガ・イベントの歴史的終焉説は、或程度の数の論調の中に垣間見られる。

スポーツ領域でも、ジョン・ロイは「オリンピックをなぜ開催するか」<sup>(2)</sup>で、「オリンピックの道徳的妥当性」「スポーツにとっての妥当性」「実用的（経済的）妥当性」の3点から現実のオリンピックの開催には反対を唱える。

まず、「オリンピックの道徳的妥当性」ではプロ・リンピズム（プロ化）や大会の全体主義化が指摘され、「オリンピック大会が単に手段に過ぎないものに変化し、道徳的妥当性を失った」と結論づけている。「スポーツにとっての妥当性」では選手層の厚い国からは世界的レベルの選手でもその国の2番手ならば参加できないこと等を指摘する。そして「実用的（経済的）妥当性」では大会の総費用、誘致合戦の費用、保安対策費、ドーピング・テスト費用、インフラストラクチャの建設費用などが膨大なものとなり、浪費的であると同時に、社会福祉政策を圧迫しており、その開催の意義は見出せないと断言している。

ここには一定の妥当性もある。しかし、スポーツ、オリンピックが資本主義社会の中で誕生し、発展してきた中で不可避な資本との関連、国際化や肥大化に伴う莫大な経費の問題、そしてそれ故に軽視される社会福祉の指摘など、同意すべき指摘も多い。しかし、それらは必ずしもオリンピックにのみではなく、他の国際的なメガ・イベントの全てに該当する。もしそれらの全体的なメガ・イベントの在り方の検討無くして、オリンピックだけが否定の対象となるのであれば、それは不可能なことであると同時に、非生産的なことでもある。例えば、オリンピック開催の趣旨だけとっても、表面上はオリンピズムによるスポーツの国際交流が指摘されるが、1960年代辺りからの都市再開発の手段化していることは大きな潮流である。そうした中でオリンピックの在り方として検討することなくして、現在の否定的な側面を現象的に持ち出してオリンピックそれ自体を否定す

る論理は単純すぎるのではないか。また、スポーツ・イベントが現代社会に必要なものとするれば、現実のイベントの浪費的な面を改善しながら、より理想的な形態への追求がなされるべきであろう。もしこの点でのオルタナティブを示せなければ、ロイはスポーツ・イベント全てを否定することになりかねない。

注

(1) 吉見俊哉『万博幻想：戦後政治の呪縛』筑摩書房，2005

(2) ジョン・ロイ「オリンピックをなぜ開催するか」『スポーツ社会学研究』日本スポーツ社会学会，創文企画，No. 14, 2006. 3

#### ⑤IOC・オリンピック変質論

H・レンスキー<sup>(1)</sup>によれば、オリンピックの理念は初期には実行されていたが、次第に資本主義社会の政治的、経済的な権力によって包含され、今ではそれらの末端に吸収され、手段化されており、否定の対象となる。そして、オリンピック・ファミリーも今や「オリンピック産業」となって、オリンピックというイベントは営利活動に墮したと規定する。ここには、資本主義社会にありながら資本からは距離を置く、組織運営についての純粹培養論があり、もしそれが少しでも汚されたら全面反対するという、all or nothing の思想がある。

オリンピックは帝国主義の世界に、スポーツを通して国際交流、世界平和への貢献として意図され、出発した。しかし特に戦後、冷戦構造の中で、オリンピックの名声はいつそう高まり、オリンピックは国家の政治的、イデオロギー的利用だけでなく、多国籍企業によるその経済的宣伝のための有力な手段となった。それゆえに、IOC・オリンピック共に財政的には豊かになったが、それ故に「オリンピック産業」と銘々される事態ともなった。

注

(1) Helen Jefferson Lenskyj, *Inside the Olympic industry: power, politics, and activism*, SUNY, 2000

## (2) 日本の否定論

次に日本でのオリンピック否定の経過を検討する。(図表 5-2 参照)

### ①1940 年大会の返上

1940 年の第 12 回東京大会は、中国侵略の長期化に伴う国内物資の統制下であって、競技場建設資材の入手困難さから、1938 年 7 月 15 日に中止が決定され、IOC へ開催権を返上した。この過程で、ヨーロッパのファシズムの様に、オリンピックの国際主義と多民族融和主義が、日本軍部のファシズムと相容れなくなったからではないかとの仮説<sup>(1)</sup>も出されているが、それは実証されていない。多くの論者は、中国侵略上の建設物資統制による資材不足を理由としている。ドイツのナチスの場合には 1936 年のベルリン大会を開催し、政治的アピールのために最大限に利用したが、日本のファシズムはそうしなかった。この差は何であろうか。仮説的には 2

図表 5-2 日本のオリンピック否定論

1909	・ 嘉納治五郎, IOC 委員に任命される		
1912	・ 1912, Stockholm 大会へ初参加		
1920			
1932	・ 1932, Los Angels 大会, 大成功		
1936	・ 1936, IOC 東京大会決定 (1940) ・ 1938. 7. 15 東京大会返上		
1940			理念的否定?
1950			
1952	・ 1952, ヘルシンキ大会で復帰		
1960	・ 1964, Tokyo (S) (都市再開発) 反対は「マスコミ会議」		
1970	・ 1970, Osaka Expo ・ 1972, Sapporo (W) ・ 1974, 沖縄海洋博		
1980	・ 1981 (1988, Bidding, 名古屋) 反対→トロプス論へ ・ 1984, つくば科学博	現実的否定	理念的否定
1990	・ 1998, 長野 (W), 環境, 招致帳簿「不明」		
2000	・ 2005, 愛・地球博 (環境, 市民参加) ・ 2008, Tokyo (2016, Bidding)		
2010			

点考えられる。第1はドイツの場合未だ戦闘状態ではなかったことが、日本と比べて物資の統制下に無かったこと、そして第2はオリンピックに対する態度の日独両国の相違である。ドイツは19世紀中頃から、古代ギリシャ文化をドイツ文化の源流として崇め、古代ギリシャ遺跡の発掘にも積極的に参加した。それ故、ファシストの中にもオリンピック開催に賛同する人々が多かったこと。一方、日本のファシズムにとって、オリンピックとは西欧の故事以上のものでは無かったことが、国家の一大プロパガンダとしての機会として利用する発想すらなかったことである<sup>(2)</sup>。

注

- (1) 中村哲夫「第12回オリンピック東京大会研究序説—その招致から返上まで—」『三重大学教育学部研究紀要』1985～1993
- (2) 内海和雄「オリンピックと資本主義社会③ オリンピック招致と日本資本主義」『人文・自然研究』第2号，一橋大学・大学教育研究開発センター，2008.3

## ②1964年大会をめぐって

そして1964年の第18回東京大会では、1959年のIOC決定から国内を挙げてのお祭り騒ぎの中で、反対運動は殆ど起きなかった。というのは、侵略国であり歴史上初の原爆被爆国である先の戦争への反省はオリンピック招致によって日本の平和国家としての希求と戦後の高度経済成長による国際社会への復帰を願う一大キャンペーンが功を奏したからである。しかし実際は国民の率直な要求とは異なり、高度経済成長の一層の起爆剤として位置づけられた。確かに、オリンピック開催により日本の西欧化は進んだ。そして日本人の国際的な自信も、高度経済成長による世界市場への進出と共に大いに高まった。しかし一方、現実には政治的反動化への手段として利用する力に大きく利用され、オリンピック開催は莫大な都市基盤整備のための手段となった。オリンピックは、「もはや戦後ではない」ことの証明として、世界的なメガ・イベントを招致することによって、国内外にそれを実証することと、高度経済成長の起爆剤として位置づけられ、そ

れと同時に、1960年の日米安保条約改定による政治的不安定化を克服するために、1968年の「明治百年祭」と1970年の大阪万博へと国民を統合する先鞭とされた。大会の成功によって、異常な公共投資や反動化への策動も含めて「総てよし」という世論操作も行われた。

これに対して唯一とも言えるのが、オリンピック開催直前に出された『にっぽん診断』<sup>(1)</sup>であり、これとて、反対運動を組織するまでには至らなかった。

高度経済成長による国民の健康不安の増大は「国民体力づくり」政策として政府自らが率先するようになった。一方、国民の諸権利意識の高揚は、スポーツ・フォー・オールとしての政策を要求するようにもなった。こうした諸要素に支えられて、国民へのスポーツ政策が国としても、自治体としても取られ始めた。高度経済成長は日本の福祉国家への基盤を作りかけた。確かに経済成長はしたが、それは国民の福祉を抑圧した上での成長であった。ここに西欧の高度経済成長との質的な差がある。ともあれ、日本でも国民はその多少のおこぼれに預かった。そして政策としての国民体力管理策から「スポーツ・フォー・オール」策が求められ始めていたことと、一方で国民の文化要求の一環としてのスポーツ・フォー・オール策との折衷として、スポーツが大きく普及する条件を形成していたが、オリンピックはその切っ掛けを与えた。

注

(1) 日高・佐藤編『にっぽん診断—オリンピックの後日本はどうか』三一書房、1964

### ③名古屋招致をめぐる

ところが、1988年の第24回大会の招致をめぐる、韓国のソウル市と烈しく競った名古屋市では、1981年に日本では相対的に初めてというべき招致反対運動が起きた。こうした背景には、高度経済成長による都市インフラ整備優先、都市住民の福祉の削減という、高度経済成長路線を、オ

オリンピックというメガ・イベントの招致で再度叶えたいという、日本の、あるいは名古屋地域の資本の要求があった。

その一方で、国際的なオリンピック反対運動も高まり始め、そうした動向がこの名古屋にも影響していると見て良いであろう。1968年のメキシコ市での開催は、国民の福祉を圧迫した上での開催に、学生を中心とした反発が爆発し、それに対して軍隊が抑圧し、多数の死傷者を出して開催が危ぶまれた。1972年のミュンヘン大会ではアラブテロによるイスラエル選手団の選手村での虐殺はその後のオリンピックの警備費を急騰させ、オリンピック開催の浪費部分を肥大化させた。1972年12月にIOC総会で1980年冬季会場として決定したアメリカコロラド州デンバーは、その後、コロラド州全体の住民投票で開催権返上を決定した。その理由は、環境破壊、人口増加、予算の膨張等であり、「税金使用の可否」では60%が反対した。これは開催都市の財政的負担を理由とした平時における初めての返上であり、その後の世界のオリンピック招致運動への影響は大きかった。オリンピックの肥大化と同時に都市福祉への影響の深刻化への告発であった。その後、招致都市の多くでこうした市民の招致反対運動が高揚し始めた。1976年のモントリオール大会は世界的経済不況やアパルトヘイト反対によるボイコット国が多数となり、さらに大規模な都市インフラの整備への投資によって「大赤字」となり、市民はその後大きな借財を抱える事になった。これにより、オリンピックの理念と開催地の現実のギャップは世界に知れ渡った。このことが、1977年のIOC総会では1984年の第23回大会の招致候補都市はロサンゼルス市しかなく、しかもそこも市民運動による困難さを抱えていた。結局、市財政支出が禁止され、最終的に民間資本に全面依存してオリンピックを存続させることになった。そして1980年の第22回のモスクワ大会には西側諸国のボイコットがあったが、都市問題などへの情報が殆ど得られていない。その後、オリンピック全体の不安定化と同時に、開催都市における財政問題が大きくクローズアップされはじめた。そしてそれらに対応するように、招致参加都市における反

対運動も又高揚していった。

因みに、1984年のロサンゼルス大会、1996年のアトランタ大会はいずれも市財政の支出が禁止された。それ故に、世界の資本主義のチャンピオンとしてのアメリカならではの商業オリンピック（公共予算に依存せず、もっぱら民間資本に依存した）が開催された。ここで記しておくべき事は、この両都市ではオリンピックを手段化した都市再生のための都市インフラへの投資も殆ど行われなかったということである。この点は改めて考察されるべき事項である。

さて、以上のような背景の下、影山健他<sup>(1)</sup>はオリンピックへの原理的否定として以下のような論旨を展開した。近代スポーツの競争性はそもそも資本主義の論理であり、近代スポーツ自体が阻害の要素を内包している。そうした種目から成り立っているオリンピックはまさに資本主義の体現であり、諸悪の根源であるから否定されるべきである、と。近代化否定論の一種である。また、オリンピックは政治、経済の道具化され、IOC自体も「政治的中立」という表現の下に保守政治の道具化している。さらに、オリンピックの開催は市民生活の抑圧となっている。こうして、オリンピック招致・開催のマイナス面の指摘は一定程度納得しうるところもあるが、近代スポーツ自体の把握、批判の論理が荒く、近代化否定の論理が明快である。競争は全て資本主義的競争であり否定の対象とされる。ネオ・マルクス主義の範疇に入れられよう。

ともあれ、近代化否定と開催都市の福祉・民主主義軽視批判の両者を包含している点は名古屋市の課題を反映した「新たな」論理であり、80年代に入る頃の開発主義への反対が反映されている。こうした競争否定のオリンピック否定論はやがてスポーツの競争性を否定した新たな文化「トロプス論」へと進展する<sup>(2)</sup>。競争＝資本主義、だから競争は否定されるべきという論理は狭隘すぎる。

このオリンピック否定は理念的否定になっている。しかし、ここには競争概念の狭さに問題の根源がある。この論理では囲碁、将棋他の競争文化

も全て否定の対象とされるだろう。人類史は人間同士の競争の2つの側面を有してきた。ライバルを含む相互進展の刺激としての激励的競争であり、一方は蹴落としての競争である。後者はいかなる時代であろうと主要にはその時代の特性を反映した蹴落としての競争が存在した。現在の資本主義社会では資本の蹴落としての競争を反映している。だからといって、その側面だけを持って、競争の全面否定をすることは正しくない事は、上記の説明からも理解できるだろう。全面否定は人類史否定に繋がりがねないのである。

その後、長野冬季大会をめぐる、急速にオリンピック否定論に傾斜していったのが谷口源太郎である。『堤義明とオリンピック—野望の軌跡』<sup>(3)</sup>はそのタイトル通り、自らの経営するスキー場、ホテルへの誘致に狂奔し、そのためにIOC サマランチ会長との関係で何かと噂の絶えなかった堤の実態を暴いたものであり、勇気の要る作業であった。同年に翻訳出版された、シムソンとジェニングズ『黒い輪』の日本版である。そして谷口は『日の丸とオリンピック』<sup>(4)</sup>では「クーベルタンのオリンピックは死んだ。これからはショービジネスとしての価値を確保できるかどうか、オリンピックという名のスポーツショウを継続できるかどうかのカギを握っているといえよう。」(p 163) とのオリンピック観に移行した。

以上、批判論を含めて否定論はそれぞれに歴史的背景を反映している。世界的には、近代オリンピックの当初からその否定論がある。当時は理念的批判である。勝利至上主義やナショナリズムの対立など多少の問題点はあったにせよ、現代のような肥大化、商業主義、一層の勝利至上主義などの問題がそれほど深刻さを伴っていなかったからである。しかし1960年代から1970年代を経て、オリンピックの規模が飛躍的に拡大し、その社会的影響力が増すと、諸問題が激発した。その一方でオリンピックの社会科学的研究も誕生し始めた。そしてこの辺りから、オリンピックの否定論というよりも、都市再開発の手段化に伴う都市問題として多くの問題を発生させ、それが開催方式の改善という要求となって、つまりこれまでの「理念的否定」から「現実的批判」へと変遷している。ともあれ、その両

者共に、オリンピックの積極面を見ない傾向では共通している。

注

- (1) 影山健他『反オリンピック宣言：の神話と犯罪性をつく』風媒社，1981
- (2) 影山健，岡崎勝編『みんなでトロプス！：敗者のないゲーム入門』風媒社，1984
- (3) 谷口源太郎『堤義明とオリンピック―野望の軌跡』三一書房，1992
- (4) 谷口源太郎『日の丸とオリンピック』文藝春秋，1997

## 6. オリンピック招致批判

### (1) 世界の招致反対運動

H・レンスキーの『オリンピック産業の内側で：権力，政治，行動』<sup>(1)</sup>は，世界のオリンピック監視団体や反オリンピック団体のケーススタディを数多く提供した初めてのものである。「オリンピックムーブメント」や「オリンピックファミリー」の用語の代わりに「オリンピック産業」を活用する。

国際的な反オリンピック同盟は1998年の長野大会時に形成されたが，その主張は以下のような項目への反対を含んでいる。

- ・環境破壊
- ・納税者のお金を注ぎながら，地域の要求には奉仕しない大きくて高価な施設
- ・オリンピック期間中の市民の行動の制限，市民的自由の制約
- ・より重要な公共サービス以上にオリンピック競技場への優先権
- ・地域経済の破綻とサステナブルな経済発展の後退
- ・「ボランティア」として利用され，子どもの権利条約によって保護されるべき学生や子どもの剝奪された諸権利
- ・開催都市選択過程の崩壊
- ・サマランチ下でのスポーツの民主主義化は不可能
- ・競技者，スポーツ，スポーツ競技場の商業主義化とそれによる個人や

## 環境への被害

1998年にヨーロッパの4つのグループが最初にそれぞれの国、つまりトリノ（イタリア）とトリエステ（イタリア）、ヘルシンキ（フィンランド）、ポプラドータトレイ（スロバキア）での2006年冬季大会へのオリンピック招致活動に反対して、「反オリンピック・商業主義スポーツ国際ネットワーク」を結成した。彼らの基本的な反対理由は環境問題や都市住民の福祉阻害への反対である。

1989-90年に、1996年夏季大会トロント招致に反対したBNC同盟（「トロント・サーカスよりもパンを同盟」）は、社会的、環境的影響を考慮するよう主張した。同様に2004年夏季大会の1997年における招致過程でグリーンパーティを含むイタリーの影響力ある環境団体は、古代都市は多くの観光者の流入に対応できないこと、大きな建設会社だけがメガプロジェクトから利益を得ることを指摘して、ローマの招致活動を挫折させた。

ともあれ、反オリンピック運動の成果が現れたのは1980年代後半からである<sup>(2)</sup>。

注

(1) Helen Jefferson Lenskyj, *Inside the Olympic Industry: power, politics, and activism*, State University of New York, 2000

(2) Helen Jefferson Lenskyj, *The Best Olympics Ever?*, State University of New York Press, 2002, p 2

## (2) 招致反対運動の内的分析

従来は専ら各組織委員会の配布する資料や公式報告書等だけであったが、近年では招致反対運動の組織的、継続的運動と研究が徐々に台頭してきた。

1998年11月に2002年のソルトレークシティ冬季大会招致に絡む、IOC委員への賄賂発覚に端を発し、IOC全体の腐敗問題へ発展した。この過程で腐敗の構造の一端が明らかとなり、これ以降、IOC、NOC、組織委員会への不信が強まった。

図表 6-1 ビッグイベントによる住宅への影響の全体像

影響のタイプ	観察された、あるいは予測されたビッグイベント
都市変化、とくに満足度の促進	①②③④⑤⑥
民間賃貸市場への圧迫—賃貸料の上昇と他施設への転換	①②③ ⑤⑥
下宿（boarding house）の旅行者宿泊所への変化	①②③ ⑥
低所得利用者の排除	①②③④⑤⑥
既存の住人の置換によるイベントサイトの建設	② ④⑤⑥
売り家価格の上昇	① ④ ⑥
上昇する土地、家屋建設による公共、民間の家屋への投資の密集	① ③④ ⑥
ホームレスへの危害	④⑤⑥

IOC 委員とその家族への豪華な宿泊、歓楽、ギフト、諸事業の提供、発展途上国の選手への奨学金、そして IOC 委員の家族や親類のために招致都市ないしその近辺での雇用、等である。他方、幾人かの IOC 委員と彼らの親類は世界中で、招致委員会からの大きな特典を受けていた。

シドニー大会（2000）への影響を分析する前段として、1994 年に、西シドニー大学ではこれまでに国際的なイベントを行った 6 つの都市への影響、特に都市貧困者の住宅事情への影響が検討された<sup>(4)</sup>。6 つのイベントと都市とは以下の通りである。

- ① フレーマントル・アメリカズカップ 1987
- ② ブリスベーン・万博 1988
- ③ シドニー・200 年祭 1988
- ④ バルセロナ・オリンピック 1992
- ⑤ アトランタ・オリンピック 1996
- ⑥ メルボルン 1996 年オリンピック招致活動

図表 6-1 は 6 つの都市でのビッグイベントによる住宅への影響の全体像を示している。左の欄の「影響のタイプ」で見ると、ビッグイベントによる都市住民の住宅への影響の諸相が示され、そして右の欄はそれらの影響を与えたイベントが列挙されている。これによるとイベントによる都

図表 6-2 2000 年シドニー大会で予測される住宅への影響

影 響	年 度
ホテルのグレードアップと長期滞在者の追い出し	1994-2000
下宿の旅行宿泊所への変更	1997-2000
民家家賃の上昇	1994-2000
安アパート (flat) の賄い付きアパートへの変更	1998-2000
家屋値段の上昇	1994-2000
長期キャラバンパークの短期使用への変更	2000
ホームレスへの危害	2000
建設費の上昇	1996-2000

市の満足度は全てのイベントで高まっている。これはイベントの成功を意味している。と同時に、貧困者が住宅から排除されている。これは都市の土地価格の上昇、賃貸家賃の上昇などに依るものである。

また次の図表 6-2 はそれらの先行イベント経験から、2000 年シドニー大会で予測される住宅への影響である。左の欄は懸念される影響項目であるが、右の年度との対比では、該当する年度は多少異なるものの、何れもが影響し、これによって貧困者が一層深刻な被害を被ることが予測されている。

注

- (1) Gary Cox, Michael Darcy and Michael Bounds, *The Olympics and Housing: A study of six international events and analysis of potential impacts of the Sydney 2000 Olympics*, Prepared for Shelter NSW and Housing and Urban Studies Research Group, University of Western Sydney, Macathur, September 1994, Reprinted 1999, p 1

### (3) シドニーの反対運動

1993 年 9 月 23 日の IOC 総会（モンテカルロ）で 2000 年オリンピックがシドニーに決定された。その総会の直前にシドニーのあるニューサウスウェールズ（NSW）州政府の機関である社会政策理事会が内部報告書を作成した。それは 2000 年オリンピックの最初の社会的影響評価である。

この内部報告書には1994年の州政府によって任命された社会的影響研究が続いた。この報告書も又、ホームレス、下宿人、借家人、長期的なキャラバンサイト居住者たちに否定的な影響が出るだろうと予測し、それは州政府に対して対策を取るよう勧告した。これに続いて、社会的影響諮問委員会が設置され、オリンピック共同機関に答申することになった。

これ以降、シドニーでは行政、大学、民間そしてボランティア組織がオリンピックによる影響の予測をめぐって、これまでの都市にはない多様な行動を行った。

1998年に、公平商業局 (Department of Fair Trading) によって任命された報告書が同様な否定的な影響を指摘した。イベントを開催することは、殆どの場合、ビジネスと観光業にとっては良い影響をもたらすが、これらのイベントはしばしば低、中所得階層あるいはホームレスには厳しい否定的な結果をもたらした<sup>(1)</sup>。

オーストラリアはその歴史からも分かるように、以前からアボリジニーを中心とする人種差別問題が深刻化していた。そして1972年で白濠主義は終了したが、一層の多民族国家化をした。シドニーはかつてアボリジニー居住中心地の1つであったことが、対策上の活発な行動の背景にあった。

地域グループの連合—レッドファーンセンター (市内近隣サービス)、NSW 借家人組合、借家人助言サービス、そしてシェルター NSW—が1997年に「借家監視人 Rentwatchers」の名の下に形成された。

こうして、先のレンスキーのような著作や Shelter NSW、あるいはニューサウスウェールズ大学・オリンピック研究センターからの一連の研究冊子などが豊富に発行された。

注

- (1) Shelter NSW, *Ready! Set! Go!, One year to go. It's time for action on housing and homelessness for the 2000 Olympics*, A report to the NSW State Government, 15 September 1999, p i

#### (4) 日本の招致反対運動

福祉国家、地域福祉を経ていない日本の都市再開発の開発主義の異常さは大変なものである。日本でのオリンピック招致反対、そしてそれはオリンピック自体への反対にも至ったが、それは1988年大会への名古屋市への招致をめぐる1981年段階の運動である。そこには先のオリンピックの招致あるいはオリンピックそれ自体に対する4つの類型が明確に現れた、日本で初めての機会でもあった。

その内、無批判的賛成論は招致委員会に見られた。また、批判から否定に至った意見は先の否定論に述べた通りである。ここでは1981年4月13日、IOC総会での候補地決定を間近に控え、新日本体育連盟（現新日本スポーツ連盟）と同愛知県連盟が連名で出した基本見解を見てみよう。

##### 「第24回オリンピック大会の名古屋招致に関する基本見解」

1. 名古屋市は、昨年11月、日本オリンピック委員会（JOC）の承認と日本政府の了解を得て、第24回オリンピック大会の開催地として国際オリンピック委員会（IOC）に正式に立候補の届け出を行った。続いて本年1月には、名古屋オリンピック招致委員会が発足したが、その矢先、最有力候補と目されていたメルボルン市が立候補を断念したことによって、名古屋市が開催都市に選ばれる可能性が急速に強まった。

こうしたなかで、名古屋オリンピック招致問題は、我が国のスポーツ界を始め名古屋市など関係地域の住民の重大な関心事となってきた。

新日本体育連盟（新体連）は、名古屋オリンピック招致運動が新しい段階を迎えている今日、我が国のスポーツの自主的で民主的な発展を推進するスポーツ団体としてこの問題に対する基本見解を表明するものである。

2. オリンピックは、世界の競技者の一大スポーツ祭典であり、スポーツを通じて諸民族の相互理解と友情を促進し、より平和な世界の建設に助力していくことを基本的目的とするスポーツ運動である。今日、オ

オリンピックは世界の広汎な人々に親しまれていると同時に、複雑な問題が生じていることも否めない。このことはオリンピックが人類遺産として継承されると共に、新しい時代の要請に応じて発展しなければならないことを示している。

3. 新体連は、名古屋市が国際親善と世界平和、スポーツ振興と青少年の健全育成、地域の発展、等に寄与するために第24回オリンピック大会を招致すること自体に賛成である。同時に、現実に提示されている名古屋オリンピック大会の計画や招致運動については、各方面から批判の聲が上がっているように、その目的とは相容れない問題があることを指摘しなければならない。その点で、名古屋オリンピック大会が名古屋市民の、国民各層の権利としてのスポーツに奉仕するものとして計画され、組織されることを強く主張するものである。

新体連は創立以来、スポーツは国民の権利として憲法が約束している「健康で文化的な生活」の一構成部分でなければならない、という見地から活動してきたが、これは最近発表されたユネスコの「体育・スポーツ国際憲章」とも基本的に合致するものである。

4. 以上の基本的見地から、新体連は、当面、次の諸点での広汎なスポーツ関係者、名古屋市民、国民各層の共同を推進するために活動するものである。

第1に、オリンピック運動への政治介入に反対し、オリンピック運動とスポーツ界の自主的で民主的な発展を図る。

第2に、名古屋オリンピックのための競技施設が、大会後には市民が気楽に利用できるように、計画段階から市民参加を実現する。

第3に、名古屋オリンピックが市民生活を圧迫しないようにするため、計画されている関連公共事業の抑制や、競技施設も華美を排して、簡素で金のかからない計画に転換させる。

第4に、名古屋オリンピックが上からの計画と招致運動になることに反対し、名古屋市をはじめ関係自治体の住民自治の原則を貫き、JOC、

スポーツ関係者の固有の権利を尊重したものに改める。

1981年4月13日

新日本体育連盟常任理事会

同 愛知県連盟常任理事会

ここには名古屋市が最有力候補地としての事前の風評を感じながら、オリンピックに対する基本的な理解、つまりそれがスポーツを通じた国際的平和への有効な手段であり、開催には基本的には賛成であることが先ず確認されている。

その上で、市民スポーツの発展との連繋をとれるような政策としての実現が提起されている。華美に走ることなく、不必要な都市再開発に走ることなく、市民参加を保障しながらのオリンピック招致、開催を提起した。この点では、先の名古屋市の反対運動の一刀両断のオリンピック反対論とは対照的である。

次いで、長野冬季オリンピックをめぐる批判と否定を見てみよう。長野県も新幹線による東京との連絡、県内を結ぶ高速道路等の建設のためにオリンピック開催による開発主義的施策を期待した。そのためにがむしやらな招致活動を行った。特に、秘密裏の招致活動、活動予算明細の不明朗、町内会の保守的組織化による動員＝反対派の孤立化（政治的、思想的）など、なりふり構わぬ招致活動であった。そしてその極みは招致委員会帳簿の消却という、前代未聞の疑獄をもたらした。また、長野市の区長会組織（町会）をフルに動員して、自治組織的側面と行政の末端組織的側面のうち、後者を「有効」に活用することによって、「全県下の意向」とのコンセンサスを形成し、県民を統合した。また、そうした区長会の意向に逆らえば、「村八分」「非国民」扱いを受けた。こうした準備過程での福祉削減、ゼネコン奉仕、都市住民の諸権利抑圧（集会妨害や開場使用不許可）などが生じた。

こうした経験から「五輪はもはや、IOCという“業者”が主催する巨

大なスポーツ興行でしかない<sup>(1)</sup>.」と規定したり、「IOCが、開催地決定の方法を変えたり、委員の立候補地訪問を禁止しても、その収入や配分方法を含めた財務をきちんと公開しない現状や、自然破壊、人権侵害、開催都市の財政破綻、そしてワイロによって開催地が決定しているという明らかな事実からも、オリンピック・ムーブメントをこれ以上存続させてはならない<sup>(2)</sup>.」との結論に至る。こうした立場から、オリンピックの民主的改革、サステナブルな大会をとという勢力を、「オリンピックの幻想」「平和の祭典のウソ」であり、オリンピックの「体制翼賛」であると切り捨てる。

ここに見る論理は、確かに1998年当時、特にその年の暮れに2002年のソルトレークシティの招致をめぐるIOC委員へのワイロ問題が暴露され、世界的なオリンピック批判が展開される直前であったから、IOCも長野招致委員会もかなり杜撰な組織実態であったことは事実であろう。しかし、この実態から、オリンピック否定論に直結し、改革案をも一刀両断の下に切り捨てる論法は、オリンピックが営利目的の企業化という視点からしか見ていない事を示している。この点は、既に指摘している世界の諸都市の招致反対運動とほぼ同じ論拠である。

注

(1) 相川俊英『長野オリンピック騒動記』草思社1998, p 255

(2) 江沢正雄『オリンピックは金まみれ—長野五輪の裏側』雲母書房, 1999, p 279. 江沢正雄他『長野五輪 歓喜の決算：肥大化五輪への批判と提言』川辺書林, 1998

## (5) 招致批判のまとめ

1980年代以降は、オリンピックの原理的な批判は少なく、むしろ都市再開発の手段化に伴う開催地問題として、都市再開発重視か住民福祉重視かが主要な争点になっている傾向にある。そのために招致反対運動は、主に招致都市内での事が多い。その他の近辺の都市は、むしろオリンピック

によってイベントが増える程度にしか考えられないところに、反対運動の難しさもある。

招致都市内では行政、企業、マスコミによって「市民一致の歓迎」で統制されることによって、すべての問題点が覆われ、反対運動者たちは「非国民」としての立場に追いやられる。

こうした中であって、オリンピック平和運動論とは、個別の「平和運動」の内容と同時に、先の様な批判、否定を正面から受け入れ、それらに真摯に対応しながら推進し、住民の合意を取りながら進める必要がある。そうでなく、それらの主張を無視したり、力での抑圧は、今後のオリンピック推進の上ではマイナスであろう。

特に否定論者は肯定的視点が全くなく、全面否定の傾向がある。この点でもう少し平和運動論としての研究が進んでいけば、否定論者の論調も変わって来たであろう事が予想される。

オリンピックはスポーツ文化の範疇（文化性）であると同時に、その規模の大きさ、影響力の大きさから国や自治体の政治に関わり（政治性）、あるいはそこでの経済的振興策や、多国籍企業などの経済界の大きく関わる（経済性）イベントである。スポーツ関係者やオリンピック推進者はスポーツの素晴らしさと経済的な効果を強調する。その一方で、反対論者はオリンピックの政治性や政治的利用を強調し、オリンピックがそれらの道具化、手段化をしているとか、都市インフラ投資への浪費的な経済を指摘して、賛成・推進者との間に議論がかみ合わないことが多い。

資本主義社会の中であって、平和運動であろうとも、準備、運営、運搬、放映、その他諸々の事項に関わって、大きくは国際的、ないし国内的な政治や経済と無関係ではあり得ない。簡単に言えば、組織として自立するためには一定の経済的自立の方策を持たなければならない。そうした運動の影響力が高まると、政治界や経済界はそれらを抑圧するばかりか、逆にそのイベントを取り込もうとする。オリンピックなどは、そのフレッシュなイメージ故に、この政治的、経済的な利用の要請は大きなものである。そ

れがオリンピック本来の、オリンピズムの実現を阻害することさえある。

だからといって、政治的、経済的な視点からのみの指摘で、オリンピックを否定しても良いのであろうか。ここにはオリンピックの持つ平和への可能性という側面を見落としている、あるいは意図的に見ないようにしているのではないか。

## 7. オリンピック招致の課題

これまででも、オリンピックの改革案は多く提出されている。IOC 委員会の会議でもそれは議論されているが、ここでは学界における提案を見ようと思う。本稿から見れば、これまでの批判論と否定論から導き出される改革案を考察することである。この場合、オリンピックの理念を憲章の中に見ながら、一方でオリンピックが内的、外的に抱えてきた諸問題を現代の情勢に対応させて、開催地の住民の意向を反映させながらオリンピックの将来を展望している。

最も、その提案すべてに私自身が賛成をするかどうかは、今は別問題である。ともあれ、先の批判論から導き出された諸提案を見てみよう。

H・レンスキーは、「オリンピック産業」の問題点と改革点を以下のよう<sup>(1)</sup>に提案している<sup>(1)</sup>。

### ①IOC の構造と機能

- ・メンバー選考過程
- ・大半のメンバーによって示されるエリートイズムと称号意識
- ・彼らの意志決定によって影響を受ける人々への説明責任の欠如
- ・腐敗や賄賂に関する OECD 決議からの IOC の除外、例外化
- ・開催都市決定過程、特に招致申込都市へのメンバーの訪問

### ②公共的監視へのオリンピック産業の抵抗・抑圧

- ・情報の自由法令からの例外化
- ・大企業の利益を代表するための機密性の同意
- ・インフラや他の不可視領域への公共投資を可能とさせる誤った予算

・招致と組織委員会の市民へのコミュニケーションの秘密主義

③IOC と招致ないし組織委員会による PR キャンペーン

・オリンピック産業によって要求されるメディアの共謀性

・公共的論争や批判の抑圧

・オリンピック精神というレトリックで否定的な社会的／経済的／環境的な影響を抑圧

・「純粋な競技者」や「純粋なスポーツ」という神話を通してオリンピック産業の非政治化

・市民は浅はかな騙されやすいものであり、彼らの支持はオリンピック宣伝を通して容易に獲得できるものだという仮説

ここには、オリンピックに関わる問題性の指摘と同時に、その問題性を3領域に渡って改革を要望しており、傾聴すべき論点も多い。

次に、ピーター・ドネリー／ブルース・キッド「国際オリンピック委員会の道徳的権威—将来への提言—<sup>(2)</sup>」は、多くのオリンピック批判は正当なものであろうが、「オリンピック運動の真の成果が見過ごされる傾向がある」として、成果の側面を以下のように強調しながらも、今後への改革を提言した。先ず成果とは「反アパルトヘイト—人種平等」「男女平等」「グローバルな運動」「ドーピング撲滅への真摯な努力」「スポーツの発展」「オリンピック停戦」「スポーツ・フォー・オール」等の点でオリンピックは多くの貢献を行ってきた。しかし次のような課題もあり、それはオリンピックの内部改革と外部改革に分けて、それぞれの改革提案を行っている。改革提案の内容は以下の通りである。

内部改革

①IOC の民主的な組織構造

・委員資格：「逆代表」制度を廃止し、選手同様、全ての IOC 委員が関係集団から投票によって選ばれること。

・地域代表制：全ての種類の委員の数を、地域と人口で割り当てることによって、地域代表制を改善すること。

・説明責任：NOCやIFも、投票と代表制と説明責任に関する同様な民主改革を取り入れる必要がある。

### ②IOCの男女平等

・リーダーシップの男女平等を実現するために、50%の目標が達成されるまで、これからの委員空席には女性委員のみが指名・選出可能であるとIOCが宣言すること、つまり、男女平等の目的が達成されるまで、男性委員の指名を見送る。

### ③オリンピック・ソリダリティ

・国連開発計画による国の順位に反比例した形で、もっと公平に資金を再配分する。

・地域に根ざしたプログラムを必要とする。そして、オリンピック・ソリダリティのプログラムに対する評価と説明責任が要求される。オリンピック・ソリダリティは草の根の指導者と推進者の教育に重点を置く必要がある。そして、オリンピック選手がスポーツや地域社会に「お返しする」機会を、オリンピック・ソリダリティは提供する必要がある。

### ③NOCの責任

・それぞれのNOCは国内のスポーツ状況を査定し、ハイ・パフォーマンス・スポーツとスポーツ・フォー・オールの両方の発達に努める責任を取らなければならない。

### 外部改革

### ④児童

・IOCは人種やジェンダー公平への試みに続いて、スポーツにおける児童の福祉を道徳的運動にする理想的な立場にある。スポーツ界への影響力を駆使して、成長と発達の期間としての児童期をNOCとIFに認めさせるべきである。オリンピック選手がハイ・パフォーマンス開発システムの生き残りではなくその成果となるように、そのシステムを改良するべきである。そして、「国際的あるいは商業的なスポー

ツにおける勝利のために子どもたちが犠牲になる」事を阻止する術を見つけなければならない。

#### ⑤ 正当な労働慣行

- ・スポンサーやサプライヤーとなる企業に公平な労働慣行を条件付けることは、その道徳的権限の適切な行使であろう（企業の社会的慣行やオリンピズムや IOC の社会的責任の主張と合致する意味において）、その中に適正な賃金と適正な職業環境、公平さ、そして環境への配慮（製造においても広告活動においても）等が含まれる。

#### ⑥ 選手の健康と安全

- ・リハビリテーションから怪我の予防へと、重点を変える。そのために、用具やトレーニング方法や競技のルールについての研究と規制に焦点を絞る。

#### ⑦ 年齢制限を導入する

- ・若年競技者を念頭に入れたトレーニングと競技を計画すること。児童や少年少女の成長成熟速度に個人差があるから、年齢だけに拘らないこと。そして、若年競技者のトレーニングに関わる指導者は、トップレベルに満たない若者にも参加の持続とスポーツを愛する心を育てる責任を自覚すべきである。

#### ⑧ 効果と公正の評価

- ・IOC にはオリンピック開催の影響についての体系的で総合的なデータを、透明で独立した形で収集し評価することを支援する義務がある。

以上の改革提案は、論文のスペースの制約から、少々説明不足であると同時に、短絡的な部分もあるが、同様に傾聴に値する部分も多い。

そして、以下の指摘は 1998 年 3 月にトロント・サーカスよりもパンを同盟 (Toronto Bread Not Circuss Coalition) が「社会的に責任あるオリンピックへ向けて」のガイドラインとして、シドニー大会へ向けて設定したものである<sup>(3)</sup>。今後のオリンピック招致、開催の上で十分に考慮すべき

課題が多く提起されている。しかし、ここには IOC や実行委員会がオリンピック開催の上で独自に行う内容と、開催都市や国家が独自に行い、政治的内容ゆえに、IOC として介在できない内容も含まれている。これらの識別と関連は今後の課題としながらも、内容的には大いに検討すべき事項である。

#### 大衆の参加と完全な民主主義保障

- ・オリンピックの準備過程をすべて公衆に明らかにする
- ・特に競技場近辺で、公衆の集会、相談、近隣集会の開催の保障
- ・地域住民が独自に社会的／環境的影響の調査を行うことに対してそれを認め、資金を保証する
- ・組織委員会の活動を監視する現行の自立した監視団体の承認
- ・シドニーと NSW（ニューサウスウェールズ州）の住民と投票者に対して、完全に民主主義的な責任を組織委員会はすべての他のオリンピック関連団体に保障する

#### 財政的保証

- ・政府や私企業からのしっかりとした財政的保証をする
- ・すべての公共資金は回収される
- ・すべての直接的、間接的費用が公共的に公表される
- ・コスト／ベネフィット分析を含む、独立した財政評価を行う
- ・増税の禁止
- ・企業スポンサーにも財政的、社会的リスクを分担させる
- ・IOC とオーストラリアオリンピック委員会にも財政的リスクを分担させる
- ・浪費的な大会よりも機能的なものを追求する

#### 社会的平等

- ・市／州／国の各レベルでジェンダー、人種、多文化から代表を選ぶオリンピック委員会を設立する

- ・オリンピック宿舎は100%市民用に、その内60%は公共住宅として活用する
- ・借家人の保護
- ・ホームレスへの住宅保障
- ・新しい、より上質の、安いレクリエーション施設の建設
- ・すべての競技での安い入場券を；低所得層に無料あるいは低料金の入場券の配布
- ・完全な社会的影響調査を
- ・社会的に有用な計画のために、地域によって統制された、オリンピックへの社会的投資
- ・ホームレスへの危害を与えない対処策の推進
- ・平和集会の自由を含む市民の自由の保護

#### 性的平等と機会均等

- ・すべての委員会、スタッフなどにおける性的平等
- ・オリンピックスポーツにおけるジェンダー不平等の解消
- ・雇用の機会均等
- ・参加競技の平等

#### 環境

- ・入札段階での完全な環境評価と戦略の明記
- ・空気／水の品質保護と改善の為の詳細な計画
- ・詳細な汚水処理計画
- ・交通、輸送計画の環境評価
- ・植樹
- ・リサイクリング／再使用戦略

#### 雇用

- ・失業を生まない
- ・表彰政策
- ・給料者を排除することのないボランティア採用

- ・既存のチャリティへのボランティアの不足を生まない
- 継続する基準
- ・オリンピック基準は入札、準備、大会の開始を通して一貫して守られるべきだ
  - ・大会の終了から少なくとも5年間は財政的、社会的、環境的影響の評価が行われるべきだ

この団体はオリンピック絶対反対ではなく、上記の条件付きで賛成をする。そして上記の条件は十分に検討に値するものである。また内容的には、必ずしも全てオリンピック招致による影響とは限らないものも含まれている。

特に、1984年ロス大会は民間資本に100%近く支えられて成功したが、それはアメリカ以外の地域では成功しない。それだけの民間資本の参入がないからである。1996年アトランタ（アメリカ）を例外として、1988年ソウル、1992年バルセロナ、2000年シドニー、2004年アテネの全てが民間資本だけで運営したわけではない。

一方、国、自治体としては超大国アメリカとは異なり、一定の補助をして主導権を得ようとする（ナショナリズム外の Olympics as catalyst）衝動も働くからである。

近年、IOCは環境問題には積極的な姿勢を示してきているが、Shelter NSWが次に指摘するように、社会的影響評価と管理は今後のすべての夏季、冬季オリンピック大会に必須となるべきである<sup>(4)</sup>。オリンピックの社会的影響評価は開催都市の多様な市民を含むべきであり、すべての影響を被る可能性のあるグループと諸個人が識別され、含まれるべきである。社会的影響評価はオリンピックの前、中、後に影響を調べるべきであり、都市振興効果、競技場の影響、そしてイベントそれ自体の評価をも必要とする。

北京大会に関わっては、完全なオリンピックの影響（Olympic Games

Global Impact: OGGI) 報告を歴史上初めて作成する予定である。組織委員会は人民大学人文オリンピック研究センターと契約を結び、IOC と協力して 150 項目の経済的、社会的、環境的指標を調査する。情報収集は都市の申込が始まった次点から、大会終了の 2 年後まで、都合 11 年間に渡る<sup>(5)</sup>。その 150 項目の内容も含めて注目されるところであり、この形態は今後の開催都市にも継承され、今後のオリンピック開催への影響は必至であろう<sup>(6)</sup>。

注

- (1) Helen Jefferson Lenskyj, *Inside the Olympic Industry: power, politics, and activism*, State University, 2000, p 191-2
- (2) ピーター・ドネリー／ブルース・キッド「国際オリンピック委員会の道徳的権威—将来への提言—」『スポーツ社会学研究』日本スポーツ社会学会, 創文企画, No. 14, 2006
- (3) Helen Jefferson Lenskyj, *The Best Olympic Ever? —Social Impacts of Sydney 2000—*, SUNY, 2002, p 228
- (4) Shelter NSW, *Ready! Set! Go!, One year to go. It's time for action on housing and homelessness for the 2000 Olympics*, A report to the NSW State Government, 15 September 1999, p 86
- (5) Susan Brownell, *Beijing's Games: What the Olympics mean to China*, Rowman & Littlefield Publishers, Inc. 2008, p 180
- (6) とはいえ、2008 年 5 月に私が直接に中国の体育大学の某教授にそのプロジェクトについて確認したところ、何らの中間報告も出して居らず、ましてや何を活動しているかも、情報は全くないと言うことであった。

## 8. メガ・イベントとオリンピック

メガ・イベントとはグローバル時代の国際的なイベントを意味する。ここには公共や民間の支援を得て、具体化するイベント企業が介在し、テレビを中心とするメディアを通して国際的に放映される。特にここ数 10 年間は、万博やオリンピックなどのメガ・イベントが世界都市を目指す大都市が都市再開発の手段として招致される傾向にある。

## (1) メガ・イベントの誕生

1851年の第1回万国博覧会はロンドン（ハイドパーク）で開催された。これは資本主義の発展過程で、「産業」の展示や「帝国」の誇示の場であり、近代の「商品」世界への出会いの場であり、そしてそれらを博覧会という「見せ物」として完成させたものである<sup>(1)</sup>。勿論これらを可能にさせたのは大量の見物人を運搬する鉄道輸送網の発達であり、ホテルなどの都市の宿泊施設の完備が背後に有ったことである。この万博は博物館、植物園、動物園などの展示との発展を併行させ、さらには近代オリンピックの発展にとっても決定的な影響を与えた。これらは総称的に資本主義経済・文化の要素として発展してきたものであり、本来資本主義論と切り離して論じられるべきものではない。

上記の吉見の指摘と類似しながら、やや別の視点からR・ロッチェは次のように述べる。万博を組織する上で、政治的エリートや組織者たちは第1に、帝国間における自らの位置を知らしめる、第2にこれらの企画への国民の税使用ないし増税を納得させること、第3に植民地支配を援助するばかりでなく、植民地エリートグループを万博に招聘して飼い慣らすことであった。こうして、万博は資本主義、ナショナリズム、帝国主義を反映したものであった<sup>(2)</sup>。これらによって影響を受けて、19世紀末の大衆文化である博物館、アートギャラリー、デパート、テーマパーク等が発展した。これらは「旅行消費主義」「都市コスモポリタニズム」である。

注

(1) 吉見俊哉『博覧会の政治学』中公新書、1992年

(2) M. Roche, *Mega-events and modernity*, London: Routledge, 2000

## (2) オリンピックの誕生

「社会空間としての構造からいうなら、万国博は産業のオリンピックであり、オリンピックはスポーツの万国博であった<sup>(1)</sup>。」拙稿「②第2部 オリンピックはなぜ、いかに復興されたか<sup>(2)</sup>」でも展開したが、19世紀末

のヨーロッパの帝国主義の中で、世界の若人のスポーツを通じた国際交流、国際平和への貢献を意図して、クーベルタンによって近代オリンピックの復興が提唱された。彼は、万博の理念、組織、運営方針等に影響を受け、当初はオリンピック自体を万博の一環として開催することを目指した。現実に第2回パリ大会、第3回セントルイス大会は万博の、そして第4回ロンドン大会は英仏博覧会の一環として開催した。従来、単一スポーツ種目の国際大会、国際組織は生まれ始めていたが、多種目の総合競技会としての大会は初めてであった。これも含めて「オリンピックはスポーツの万博」であると言われる所以である。

オリンピックの誕生は、万博と同様に、交通網、宿泊施設の完備と同様に、世界の先進資本主義諸国での労働、生活形態の変化による新たな運動文化の必要性が社会的に生じていた事とその社会的基盤に生じていたからである。

注

(1) 吉見俊哉『博覧会の政治学』中公新書、1992年、p 273

(2) 内海和雄「②第2部 オリンピックはなぜ、いかに復興されたか」(『人文・自然研究』一橋大学教育研究開発センター、第1号、2007年3月

### (3) オリンピックの都市へのインパクト

ゴールドは都市とオリンピックの関係を以下の7期に区分する<sup>(1)</sup>。

第1期(1896-1906)は発生期のオリンピックである。1896年の第1回アテネ大会はパナシナイコスタジアム等、幾つかの施設が作られ、アテネ市内の公衆衛生面や街灯の設置など多少の都市整備も行われた。続く2回、1900年パリ大会と1904年セントルイス大会は万博の一環として行われ、特別な施設建設もなく、会場は万博会場の場末で細々と行われ、散々なものであった。

第2期(1908-1936)は各組織委員会が資金を集めてスタジアムや関連施設を建設した。1936年大会まで、大会も少しずつ、前回は継承しつつ

あった。1908年のロンドン大会では競技場が建設されたが、それは1912年のストックホルム、1920年のアントワープ、1924年のパリ、1928年のアムステルダム大会にも引き継がれた。1932年のロサンゼルス大会では選手村も建設された。1936年のベルリン大会は国家支出の頂点であった。10万人収容のスタジアム、プール、野外劇場、大きなドイツスポーツ行政ビル等をグルントバルトの1カ所に管理棟として建設した。そして選手村はベルリンの西郊外に建設され大会後兵舎となった。この点ではまさに画期的な大会であった。

第3期（1948-56）は大戦による疲弊を反映して儉約期とも言うべき時期である。が、開催都市にとって、大会の経済的意義が次第に認識されるようになった。

第4期（1960-76）は開催都市がオリンピックを都市のインフラ関連の触媒と考えるようになった。60年のローマ、64年の東京は顕著である。が1976年のモントリオール大会で終わった。1960年代以来、「都市再開発 urban regeneration, urban renewal」というような記述が、都市の脱産業化に直面して、公共政策分野で強く叫ばれるようになってきた。1960年ローマ大会以来、オリンピックは開催都市の再開発の手段として考えられ始めた。オリンピック道路、水道網、新空港他の建設などの都市インフラが付随した。1964年東京大会は高度経済成長の促進剤と位置づけられ、新幹線建設、地下鉄建設、高速道路建設等、都市再開発を更に推進した。1968年メキシコ大会は財政難の中で、既存施設に大きく依存した。1972年ミュンヘン、1976年モントリオールは都市インフラへの投資は高かったが、東京に比べれば低かった。モントリオールは1970年に開催権を獲得したが、施設建設は困難に直面した。開催権を取得してからカナダ経済の低迷、国際不況、地球規模のインフレが発生し、オリンピック開催資金を直撃した。これらの経済的諸困難は他の要因を伴った。地域からの開催反対運動があり、資金拡大の最大の問題である技術上、建設上の問題でオリンピック公園の諸施設は困難を極め、大会開催直前に150日に

及ぶ労働ストがありそれ故 24 時間体制で工事が進められたが、これが又工事費の高騰となった。そして開催 16 日前に中国、台湾問題やニュージーランドの南アとのスポーツ共同に関連して、そのニュージーランドが参加したためにアフリカ諸国がボイコットした。また 1972 年のミュンヘン大会におけるテロによって、モントリオールでの警備費も嵩んだ。

次の第 5 期（1980-84）は冷戦期の直接的な反映である。1980 年のモスクワ大会は都市再開発を大きくは行わなかった。（それ以上の情報が無い。）そして 1984 年のロサンゼルス大会は市財政の活用が出来なかったので、大会の商業主義化は大きく進んだが、都市のインフラ整備は最小限に留まった。

第 6 期（1988-96）は 84 年のロサンゼルス大会の成功から 92 年のバルセロナ大会を経て 96 年のアトランタ大会へ至る時期である。88 年のソウル大会は、東京大会と同様にソウルの、あるいは韓国の国際社会への登場を印象づける国家プロジェクトであり、都市の環境整備（空気、水、川）、新空港の建設、スポーツ施設、選手村、ゴミ処理、3つの地下鉄建設、47 バスラインの設置、ソウル芸術センター、国家古典音楽院、国立現代芸術博物館、チョンゲー博物館の建設などがある。こうして、交通、水道、公園、公害、観光、文化等、あらゆる面に渡るソウル市の改造が行われた。ソウル大会は都市改造の一大イベントであった。そして 92 年のバルセロナ大会は都市再開発の近年のモデル（バルセロナモデル）ともいわれるような、都市観光再生の最大の切り札であった。長期的都市再生計画にオリンピック招致を位置づけ、オリンピックはその計画を促進した。オリンピック開催都市として、

- ・世界にバルセロナを発信し、観光資源とすることが出来る
- ・都市への投資を惹きつけることが出来る
- ・都市再開発の土地政策を活発化する、事などが強調された。

バルセロナの大きな改造に比べて、1996 年のアトランタはロサンゼルスに倣って、スポーツ施設の建設だけに集中した。公共予算の不足と民間

企業依存が都市再開発を質素なものにした。そればかりでなく、アメリカでは例えば1987年から現在までプロ・スポーツ施設のおよそ80%が立て替えられ、その内の71%の予算が自治体からのものである<sup>(2)</sup>。こうしてアメリカの都市は、単発のイベントとその施設建設にはなく、その都市を根拠とするプロ・スポーツ球団を招致し、定着させるために経費を支出する。ロサンゼルス、アトランタ大会共に、アメリカだからこそ出来た商業主義オリンピックであるが、一方、過剰な都市再開発化の流れの中で見れば、この両都市の控えめな都市再開発は、オリンピックを開催する上での今後の大きな参考材料であろう。

第7期（2000-）は都市が知覚でき、維持可能な物的遺産を残す様な祭典を開催するように積極的に競争する時期である。アトランタ以降、シドニーとアテネでは3つの論点が重要になった。

- ・公共と民間の協力関係の在り方
- ・バルセロナにならって国際都市としての再生計画の立案
- ・IOCの基準に倣って、環境政策と社会的責任の計画を作成する。

環境面では、「グリーンエネルギー」を強調し、IOCもスポーツ、文化、環境を重視している。2000年シドニー大会は環境問題が大きく取り上げられた。それと1998年末から起きた2002年ソルトレーク冬季大会招致をめぐる汚職問題勃発と共にグリーン・オリンピックも叫ばれた。特にアジアでの2つの大会（1964年東京と1988年ソウル）は大気汚染削減や水道網の敷設、ゴミ処理体系の整備等も検討された。この点から見れば、オリンピック招致・開催の影響は、都市の環境衛生の改善をも内包し、現代化ないし西欧化への大きな衝撃であったことは事実であろう。2000年のシドニー大会では持続できる都市発展の開拓者として位置づけられた。しかし2008年の北京大会では、強度の大気汚染に対して、開催前から大きな不安をもたらし、それを心配してマラソンへの出場を取りやめた選手もいた。

注

- (1) John R. Gold and Margaret M. Gold ed., *Olympic Cities: city agendas, planning and the world's games, 1896-2012*, Routledge, 2007, p 17-8
- (2) C. Gratton, S. Shibli, R. Coleman, 'The economic impact of major sport events: a review of ten events in the UK', J. Horne and W. Manzenreiter ed., *Sports Mega-Events: Social Scientific Analyses of a Global Phenomenon*, Blackwell. Publishing, 2006, p 41

#### (4) メガ・スポーツイベント

メガ・スポーツイベント招致の競争には少なくとも次の3点が背景にある。第1にそのイベントで要するインフラは、それは更なる経済的な発展の契機となる、第2にイベントの開催はビジネスチャンスや経済発展となる。そして第3はイベントを招致する能力は都市や地域のイベント開催力の指標を示すものである。こうして、直接的な経済効果ばかりでなく、都市のイメージの高揚のためにもイベント招致は魅力有るものとなる<sup>(1)</sup>。

しかし、この点での日本における研究は少ない。日本における「開発とスポーツ」の社会学的研究は、体育学領域から出発したものと社会学領域から展開したものがある<sup>(2)</sup>。上記の記述には、それぞれの方法の限界、つまりスポーツ文化論の側からは社会政策論が欠落し、社会学の側からの接近はスポーツ文化論の視点が欠落する傾向にある。課題は、この両者を繋げる方法論の探究である。

図表8-1に見るようにメガ・スポーツイベントの推進派は政治的、経済的、社会的・文化的な積極面しか見ようとせず、一方反対派はそれぞれの消極面しか見ようとしない。

注

- (1) C. Michael Hall, 'Urban entrepreneurship, corporate interests and sports mega-events: the thin policies of competitiveness within the hard outcomes of neoliberalism', John Horne and Wolfran Manzenreiter ed., *Sports Mega-Events: Social Scientific Analyses of a Global Phenomenon*,

図表 8-1 メガ・スポーツイベントないし都市再開発の意図

	推進派	反対派
政治的	都市イメージ改善 国家的ナショナリズム	保守の統合の手段
経済的	経済振興 都市インフラ整備	ゼネコン投資 福祉削減・増税 「オリンピック産業」
文化的 社会的	文化振興	環境破壊

Blackwell. Publishing, 2006, pp 59-70

(2) 松村和則編『メガ・スポーツイベントの社会学』南窓社, 2006, p 10

### (5) 2016 年大会の招致をめぐる

図表 8-2 は 2016 年オリンピック立候補都市の競技会場・インフラ整備費比較である。大会の直接的会場建設費では、東京が約 2500 億円でダントツに高い。シカゴでは東京の 1/3 であり、リオでは 1/7 である。

一方、競技とは直接に関わらない都市インフラ整備では、東京は 1 兆円強（下記のコメントの様に実質的には 2 兆円以上）であり、マドリードが約 1 兆円弱で続いている。92 年のバルセロナの「成功」に対抗した施策であると考えられる。しかしシカゴとリオは共の東京の 1/3 であり、シカゴにあっては既存の計画遂行であってオリンピックのために特別なインフラ整備は行わない。かつての 84 年のロサンゼルス大会は市の財政負担無しで開催された「商業主義オリンピック」と言われたが、そこではオリンピックを利用したインフラ整備は無かった。その理由は既に 76 年のモントリオールでのインフラへの大投資による、その後の市民福祉への大きな圧迫から学んだからであった。そして 96 年のアトランタ大会もほぼ同様である。そして今回のシカゴの案もそれに近い。こうしてみると、資本主義のチャンピオンであるアメリカは大会自体は民間資金を集めて大会自体を開催する力があるが、オリンピックを利用した都市の再開発を推進して

図表 8-2 2016 年オリンピック立候補都市の競技会場・インフラ整備費比較

(単位：億円)

項 目	東 京	マドリード	シ カ ゴ	リオデジャ ネイロ
既存の競技会場・恒久施設で 工事が必要なもの	474	1,002	0	117
建設予定の競技会場 (恒久施設)	1,866	616	666	200
建設予定の競技会場 (仮施設)	123	20	168	33
競技会場合計	2,463	1,638	834	351

既存インフラ・改良工事あり	1,001	581	0	263
計画中のインフラ整備費	9,580	9,377	3,127	2,205
追加のインフラ整備費	0	28	0	558
インフラ整備費合計	10,580	9,985	3,127	3,026

(1\$ = 115 円, 東京都の資料から。\*東京の場合申請ファイルで除いた外環道路などに 2 兆 6 千億円が必要。オリンピックスタジアムやメディアセンターの用地取得費、同センター建設のための築地市場の移転予定地である豊洲の土壌汚染除去費などを含めると施設の整備に 2 兆円近く掛かる。)

いることはないと考えて良いだろう。

一方、東京は 1964 年の第 18 回大会と同様の大開発主義を再びオリンピックを切っ掛けに実施しようとしている。これはニューヨーク、ロンドンと並ぶ「国際都市」として、新自由主義都市のインフラ重視の路線を重視し、住民福祉を放置した状態で邁進しようとする衝動の追究である<sup>(1)</sup>。

注

(1) 加茂利男『世界都市—「都市再生」の時代の中で』有斐閣, 2005

## 9. オリンピックの遺産

*The Legacy of the Olympic Games: 1984-2000, Conclusions and Recommendations*, (Joint Symposium, IOC Olympic Studies Centre and Olympic Studies Centre, Autonomous University of Barcelona, November 2002). このシンポジウムの議論の経過は上記の完全な報告書を取り寄せ中であり、詳細は今後への研究に譲るが、その「結論と勧告」と既存の資

料から分かる範囲で記述しておきたい。

シンポジウムにはJ・ロゲIOC会長も参加し、オリンピックの遺産が将来厄介者となるような贅沢な発展をもたらすならば、それは将来オリンピックにとっても危険なことで、持続可能な遺産を目指したいと述べた。シンポジウムは、遺産の視点として、単に経済的な内容ばかりでなく、「文化的効果」「社会的影響」「スポーツへの影響」「政治的影響」「オリンピック教育の価値」「環境への影響」等々の視点で、今後IOCも率先して研究することを提起した。そしてそのための遺産研究と大会後の政策を適切に発展させるための遺産受取人制度などの必要性についても確認した。

IOCでは2002年2月に「オリンピック研究委員会 (the Olympic Games Study Commission: OGSC)」を設立し、その一環に「オリンピックの地球的影響プロジェクト (the Olympic Games Global Impact Project: OGGI)」を設置して、約150項目での影響調査を始めている。特に2008年の北京大会が決定した2001年前の2年間、準備の7年間そして大会後の2年間、合計11年間の影響調査を、IOCと現地研究機関と共同で実施することを決めた。

また、Richard Cashman, *The Bitter-Sweet Awakening —Legacy of the Sydney 2000 Olympic Games—* (Walla Walla Press, Sydney, in conjunction with the Australian Centre for Olympic Studies, University of Technology, Sydney, 2006) は、自らシドニー大会とパラリンピック大会に役員として参加した経験を踏まえて、シドニー大会の遺産(結果)を多角的に分析した。こうした試みは、既にMoragas, Miquel de and Miquel Botella, eds, *The Keys to Success: The Social, Sporting, Economic and Communications Impact of Barcelona '92* (Centre for Olympic Studies, Autonomous University of Barcelona, Barcelona, 1995) によって始められていたが、それは長所だけを選んでいて、一定のマイナス面も含めてより完成度の高いものを目指した。著者自身はこうした研究は「初めて」のものだと述べている。ここでは「メディア」「ビジネス」「経済」

「シドニーへの国際投資」「オリンピック公園の今後の活用」「市民スポーツへの影響」「グリーンゲームの実行度」「開催地―勝者か敗者か―」「パラリンピック」という視点から、単に綺麗に (sweet) まとめるのではなく、マイナス面 (bitter) も含めて冷静にまとめようとした。ここでも引用されているが、招致都市、開催都市での住民との関係、特に招致立候補前の段階での住民からの意見聴取と、合意、支持の獲得は今後の招致都市にとって決定的な意味を持ち始めており、IOC もその点を招致都市判断の1つの基準とすべきであると、オリンピック研究者ブルース・キッドも述べている<sup>(1)</sup>。(p 240)

この点で、カナダ・トロント市の招致立候補時 (1996年大会) の住民からの意見聴取の在り方は、キャッシュマンも引用していたが、その点での実践である。勿論レンスキーによれば、意見を求められたのは賛成派が多く、問題点は多いが、こうした経験の蓄積が必須である。そして、そのトロント市の住民参加とシドニーの「不参加」の対比と分析も貴重である<sup>(2)</sup>。

それでも、開催都市の都市福祉の低下問題については、低い扱いしかしていないようにも感じた。遺産・影響 (legacy) 研究は今後の課題であるが、その視点に開催地の都市福祉も含めるべきである。

#### 注

- (1) Bruce Kidd, 'The Toronto Olympic Movement: Towards a Social Contract for the Olympic Games', R. K. Barney & K. V. Meier, *Proceedings of the First International Symposium for Olympic Research*, February 1992, The University of Western Ontario, London, Ontario, Canada
- (2) Helen Lenskyj, 'More Than Games: Community Involvement in the Toronto bid for the 1996 Summer Olympics', R. K. Barney & K. V. Meier, *Proceedings of the First International Symposium for Olympic Research*, February 1992, The University of Western Ontario, London, Ontario, Canada. Helen Jefferson Lenskyj, 'Buying and Selling the Olympic Games: Citizen Participation in the Sydney and Toronto Bids,' R. K. Barney & K. V. Meier, *Critical Reflections on Olympic Ideology, Proceedings of the*

*Second International Symposium for Olympic Research*, October 1994,  
The University of Western Ontario, London, Ontario, Canada.